

中曽根政権の売上税と闘う税務会計学研究

——税制公正化への闘いの歩み・1980年代後期・前編——

富岡幸雄

目次

- I 学的成果の実践化と社会進出としての税制改革の闘い
——不公正な税制改悪と闘う税務会計学研究に進化——
- II 中曽根政権の売上税に異議を主張し廃案にした闘い
——税制構造の改悪化と対決し勝利を獲得した歴史——
- III 「反売上税」の論拠を強硬に主張した衝撃論文を発表
——世論を喚起し「売上税騒動」を誘発した震源——
- IV 大蔵省の税制当局の最高責任者と「究極の闘論」を展開
——強硬論文の連発に狼狽した政府当局側の反応——
- V 政権与党の派閥の勉強会で「反売上税」の主張を講演
——売上税導入反対の気運を与党議員に注入に成功——
- VI 税制改革の誤りを諸媒体を通じて全国民にアピール
——テレビ・ラジオ・講演・新聞・雑誌等を活用——
- VII 『税制改革と売上税——そのあり方に物申す』を出版
——「売上税不必要論」の学理的経済的論拠を明示——
- VIII 『マル査の博士・大いに怒る——大企業と政府の癒着』を出版
——巨額の利益をあげながら税金を払わない大企業——
- IX 国民の反発で廃案に追い込まれた中曽根政権の売上税
——学的研究の実践化としての闘いでの成果を達成——

I 学的成果の実践化と社会進出としての税制改革の闘い

——不公正な税制改悪と闘う税務会計学研究に進化——

1 庶民いじめの悪税である売上税や消費税と対決する税務会計研究で学的成果の実践化を志向

(1) 学的成果の実践化を志向し悪税と闘う行動で社会進出をした時期

1980年代の後期は、1985年頃より「大型間接税」である売上税や消費税の導入問題が提起され、税制論議が爆発的に沸騰し、税制改革の激動期に突入した。

竹下登政権の政治謀略により、遂に1989年に悪税である「消費税」が強行導入されてしまい、税制構造が歪められ「税制暗黒時代」に入った。このため学的成果の具体化と実践化を志向し、学問の社会化をめざして、庶民いじめの不公正税制と対決する「闘い行動する税務会計研究」の時期が到来したのである。

(2) 庶民いじめの税制改悪と闘う税務会計学に進化

租税の基本理念に反し、逆進性の強い消費税のような普遍的間接税の導入に反対し「大型間接税不要論」を強硬に展開してきたのは、税務会計原理に違背した不公正税制の是正が極めて不十分なままで、大衆課税に傾斜する安易な増収装置の設定に賛同できなかったからである。

不公正税制の是正は、アンフェアなことをなくし、社会の仕組みを公正にするために不可欠なことである。本来は納めるべき税金を納めなくてもよいように税制を歪めている大企業優遇税制や諸般の事情により生まれている欠陥税制により「税金を払わない巨大企業」の存在を見逃している課税システムを改め、正常化することであり、増税ではない。日本の税制の欠陥は、メインタックスである所得課税に、特に、企業課税に致命傷があることである。

(3) 「不公正税制は正論」を強力に展開

税制改革の議論を進めるにあたり、現行の日本税制に存在する限りなき歪みと、不公正の実態を、税務会计学、総合租税学の研究成果を踏まえて論理的に解明し、混迷せる租税政策の誤りを徹底的に批判して、税における「公正」と「正義」が実現する真に公正な税制の実現のために、「課税所得変貌論」を基底として「不公正税制は正論」を展開し、「税制再改革の基本構想」を明示してきた。

(4) 国際課税の欠陥は正に集中的にアタック

国際課税問題の欠陥は正にも積極的にアタックし、外国税控除制度の欠陥の利用、タックスヘイブンの悪用、トランスファープライシングの濫用などによる大企業の「税金逃れ」の実態を、実例をあげながら厳しく指摘し、「税金を払わない大企業リスト」を公開するまで踏み込み、税制の欠陥と、税務行政の不徹底さの是正を強く要請した。

(5) 国会での証言で自己の学説を国政に反映

1988年度から実施された税制抜本改革に際しては、衆参両議院の予算委員会の公聴会には再三にわたり公述人として出席し、税制改革のあり方につき所見を公述し、学問的所信を国政に反映することに努めた。

(6) 「闘う行動期の税務会计学」と称し得る時代

この時期は、これまでの学的研究成果を前面に発進させて行動し、税制の不公正さと激しく闘ったのである。私の税務会計研究の研究タイプの区分としては、まさに「闘う行動期の税務会计学」というべき時代である。

2 1980年代後期の5年間の行動と研究活動

(1) 主要な職務・公職

1985年4月 放送大学客員教授、「企業と会計」講座を担当

1985年6月 日本会計研究学会評議員

1989年 3 月 税務会計研究学会副会長

1989年12月 日本租税理論学会理事

(2) 学会研究報告・国会証言

1986年 7 月 企業活動の国際化と税務会計の課題

——インターナショナル・タックス・アカウンティングの
諸問題——『会計』1987年 2 月号（日本会計研究学会第45回
大会「自由論題」研究報告，於横浜国立大学）

1988年 3 月 参議院予算委員会公聴会意見公述（第112回国会・昭和63年
3 月22日）

1989年 3 月 衆議院予算委員会公聴会意見公述（第114回国会・平成元年
3 月 2 日）

1989年 5 月 参議院予算委員会公聴会意見公述（第114回国会・平成元年
5 月18日）

1989年 7 月 学としての税務会計研究——「真の税制改革」への役割
——『税務会計研究』創刊号，1990年 9 月（税務会計研究
学会第 1 回大会「統一論題」研究報告，於成蹊大学）

1989年12月 総合租税科学の確立の必要性——税務会計学からの問題提
起——『租税科学と消費税問題』租税理論研究叢書第 1
号，1991年11月，（日本租税理論学会創立大会「基調報告」，於
法政大学）

(3) 主要な著作

1986年 3 月 税務会計——企業と会計Ⅱ（日本放送出版協会）

1987年 3 月 税制改革と売上税——そのあり方に物申す（森山書店）

1987年 5 月 マル査の博士 大いに怒る——暴かれた大企業と政府の癒
着（文藝春秋）

1987年11月 社長・相続税にはこの方法で勝ちなさい——節税の教祖が

英知を絞った究極の節税戦略（中経出版）

1988年 7 月 これが今度の「消費税」だ（中経出版）

1989年 9 月 消費税への対応策——企業と国民の知恵（中央経済社）

Ⅱ 中曽根政権の売上税に異議を主張し廃案にした闘い

——税制構造の改悪化と対決し勝利を獲得した歴史——

1 中曽根政権が租税理念に反するとともに公約違反の売上税の導入を 提案

我が国においては、1948（昭和23）年9月から、あの戦後のひどい混乱時に取引高税を実施した。税率は僅か1%であったが、印紙納付がうまくいかず、売上高を不正申告だとして税務署が認定課税をする。それに対し納税者が怒って、大勢の人々が税務署に抗議に押しかけて、税務署内は大変な騒ぎであった。

私は、その時、税務行政の最前線で日本最大の税収の多い日本橋税務署に勤務しており、身の危険を感じながら、その大混乱を経験した。当時は、いまだ統制経済の時代であり、世の中では、その裏をかく「闇取引」が日常的に横行しており、企業は正確な会計帳簿を作成することが困難な時代であった。

そのため、遂に、税務行政の執行がもたなくなり、14カ月の短期間で施行を緊急中止した。僅か1%で、この大騒動であり、「悪夢の取引高税」であった。

この取引高税の廃止後、30年近く、「大型間接税」である消費税は税制改革において話題にならなかった。しかし、1970年に入り2度にわたる石油ショックの結果、日本経済は低迷し、その梃入れのため国債増発が繰り返され財政危機の深刻化が始まった。

1979（昭和54）年に、当時の財政赤字による公債発行について政治責任

を痛感した大平正芳首相が「一般消費税」を提案した。しかし、国民の総スキャンを食ったので、総選挙の投票日の1週間前に、あわただしく軌道修正し撤回をして急ブレーキをかけたが間に合わなかった。

太平首相は、選挙にさいし一般消費税提案を取り下げることについて、「選挙に不利になるからと言って、こんな大事な問題を選挙の時に頼かむりして選挙が終わってからやるというような、そんな国民をだますような政治がやれるか」と言われたという。誠に政治家として立派であり尊敬に値する。今の政治家に見習ってもらいたいものである。

それで与党の自由民主党は、惨敗したのである。それ以来というものの、この国において「大型間接税」は長いこと政治的にタブー視された時代が続いたのである。

その後、鈴木善幸政権の増税なき財政再建のあと、やがて、中曽根康弘首相が所得税と法人税で4兆5,000億円を減税すると提案し、1986年の衆参同時選挙で、両院とも与党の自由民主党が圧倒的な勝利をした。本当に税金を減らしてくれると国民は思ったからである。

しかし、選挙が終わると中曽根首相は開き直って「減税するには財源が必要である」と言い出した。しかも選挙では「大型間接税はやらない」と公約していたのに、実は大蔵省内では選挙中も密かに消費税の前身である「売上税」の法案を作っていたのである。そして驚くべきことに投票が終って10日目に「大型間接税」はやらないが、日本型付加価値税の「新型間接税」をやると言い出したのである。

そして、政府税調は、1986（昭和61）年10月28日、「税制の抜本的見直しについての答申」を決定し、次いで、自民党が同年12月5日に「税制改革の基本方針」を決定した。

遂に、中曽根政権は、1987（昭和62）年2月3日、「売上税法案」を閣議決定、翌4日に国会に提出した。

2 「税金を払わない大企業リスト」と「これだけある法人税の抜け穴」と題する爆弾論文を発表し売上税導入に大反対を主張し世論を喚起し 売上税法案の廃案に貢献

当時、私は「財源がないから売上税を導入するというのなら所得税と法人税の抜け穴、つまり不公正税制を是正すれば7兆7,900億円の財源がある」という次の論文を月刊『文藝春秋』に連続して発表した。

- ・「税金を払わない大企業リスト—売上税を云々する前にやるべきことがある！」『文藝春秋』1987年3月号、116-130頁。
- ・「これだけある法人税の抜け穴—「巨額の財源」を見逃してなんの売上税論議か—」同誌、4月号、110-120頁。

売上税のような大型間接税を導入する前にやるべきことがあるのだという主張である。巨額な儲けがありながら国に税金を1円も払っていない大企業がこんなにもあるのだと、実際の企業名をもその論文で発表した。

するとこの記事が大きな反響を呼び、売上税反対の世論を喚起し公約違反に対する国民の怒りの火に油を注ぐことになり、世に「売上税騒動」とも言われた社会現象が発生した。

このため売上税法案は、国会で審議もされずに1987（昭和62）年5月27日に、遂に廃案となり潰れたのである。前記の2つの論文が売上税を廃案に追い込むきっかけの1つとなったと自負している。

3 売上税が廃案になった経緯

中曽根政権が発議した売上税関連法案が廃案となった経緯は、次のようである。

- ・1987（昭和62）年4月23日 売上税関連法案の取扱いについての原衆議院議長幹旋、昭和62年度予算案衆議院可決
- ・1987（昭和62）年5月12日 与野党国会対策委員長談において「国会会

期延長なし、協議機関の合意がなければ売上税関連法案廃案、売上税関連法案の臨時国会への再提出なし」の合意

- ・1987（昭和62）年5月25日 与野党税制協議会発足

やがて、1987年10月末に、中曽根内閣は崩壊し退陣した。

Ⅲ 「反売上税」の論拠を強硬に主張した衝撃論文を発表

——世論を喚起し「売上税騒動」を誘発した震源——

1 反売上税の主張を強硬に展開した第1論文「税金を払わない大企業リスト」

まず、第1の論文である月刊『文藝春秋』の1987（昭和62）年3月号の「税金を払わない大企業リスト」では、政府の売上税導入等の誤りを追求するため、日本の税制に存する“限りなき不公正の実態”を、国に税金を払わない大企業の固有名詞と数字を明らかにしながら、具体的に国民にアピールしたものであり、大反響を呼んだ。

(1) 法人税を払っていない大企業の存在

まず、冒頭に、「日本を代表する九大商社のうち、三菱商事、日商岩井、丸紅、伊藤忠商事、トーマン、ニチメン、兼松江商の7社までが昭和60年度の法人税の納税額がゼロのようです。」として、次のような「法人税を払っていない主要大企業」のリストを発表した（〔表1〕を参照）。

この中には、三菱石油、日本軽金属、住友重機械工業、日立造船、川崎重工業など、いわゆる有名企業が多数含まれているのである。

同誌では、「税金を払わない大企業」が存在する由来について詳しく、次のように記述しておいた。

「巨額な課税所得があることを税務当局には申告しておきながら、外国税額控除制度という仕組みを活用し、さらには、その規定を自分たち

〔表1〕 法人税を払っていない主要大企業

（単位：100万円）

企業	58年度		59年度		60年度	
	経常利益	法人税等	経常利益	法人税等	経常利益	法人税等
東洋精糖	△1,591	90	93	0	856	127
三井製糖	△3,724	0	3,657	0	3,008	896
富士紡績	△1,306	0	△585	0	203	39
大和紡績	△3,512	0	△1,791	40	716	341
日本化成	△391	0	1,399	0	1,848	14
三菱化成工業	20,007	0	31,457	4,500	23,757	7,200
日本曹達	2,600	0	2,441	500	△675	490
東洋曹達工業	7,193	0	15,231	2,600	8,867	3,191
三井石油化学工業	4,226	0	11,364	4,020	10,377	4,150
三菱油化	158	0	15,336	3,200	13,044	5,500
三菱石油	△1,590	0	△8,765	0	1,898	506
東洋ゴム工業	△4,886	△275	1,502	40	1,503	1,185
住友セメント	△1,992	△183	5,198	950	2,916	1,570
日本鋼管	△12,257	0	37,582	19,500	15,466	200
住友金属工業	△11,561	0	35,238	15,900	17,171	600
神戸製鋼所	△6,912	△950	26,421	14,400	15,397	4,900
日本製鋼所	△2,708	△143	△6,281	△42	△3,727	30
三菱製鋼	247	△126	△735	0	△2,786	0
関東特殊製鋼	△810	0	280	55	△962	32
日本軽金属	△2,484	1,400	△3,813	0	△11,019	0
三井金属鉱業	2,658	0	5,249	42	△49	40
住友軽金属工業	△5,148	0	1,161	46	237	30
住友重機械工業	4,281	900	3,768	500	△490	0
日立造船	12,053	4,720	7,857	4,060	10,975	0
川崎重工業	△10,135	0	5,599	2,260	499	0
ヤマハ発動機	215	△2,827	△19,704	△89	6,134	310

に有利なように拡大解釈し濫用することによって実際の納税額がゼロになるという操作ができるのです。

現行の税制も、今度の税制改革もこの問題を解決していません。これを放置する限り、日本の企業の稼いだ儲けが企業の国際経営戦略によって海外に流出してしまい、これに伴い税金も日本に入らないで海外に流出するという現象が起こるわけなのです。産業の空洞化が問題になりつつありますが、私はそれとともに税金の海外流出、企業所得の海外流出、日本財政の空洞化、日本国家財政の崩壊への警鐘を今のうちに鳴らしておきたいと思っております。

赤字で儲からないから税金を払わないというのなら仕方ありません。が、大きな利益を上げながら国に税金を払わないというのは困ったことです。

もっと問題なのは、そのようなことを許している国の税制、国の法律制度です。このままいけば、国家財政の空洞化の危険を招き兼ねない。そう思うのです。」

(2) 税金の海外流出のメカニズムの実例

さらに、同誌では、「税金の海外流出のメカニズム」を生々しい多くの実例を紹介して、以下のように明らかにした。

「一体、どんな方法で税金を海外に流出させているのか。実例をあげてみます。三菱商事の昭和60年3月期の財務諸表によると年商16兆4,268億円、経常利益517億1,600万円、公表決算利益にあたる税引前当期利益が294億3,300万円です。

ところで、世界中で三菱商事が稼いだ所得についての税務申告額は571億9,200万円ですから、これに現在の日本の法人税及び住民税の税率

をかけて理論的に算出できる金額（法人税等の理論値）は、課税所得の45.4%に相当するわけで、260億200万円になるはずです。ところが、有価証券報告書にある損益計算書に示されている法人税額等は僅かに62億7,000万円だけです。従って、法人税等の理論値よりも197億3,200万円も少ないことになります。

表示額である法人税額等の所得に対する割合をみると、決算利益に対しては僅かに21.3%，課税所得に対しては実に10.9%と異常に低い。その上、現実にはこの法人税等の理論値である260億200万円はもとより、会社自身の会計報告書に示している法人税額等の金額である62億7,000万円さえも納めていないらしいのです。「らしい」と書いたのは、法人税の納付額が公表されていないからです。

個人の場合には税務署は納税者の申告税額を公表します。法人の場合は税額ではなくて申告所得金額なのです。法人の場合も税額を公表していればこういう会社の法人税の納税額がゼロだということを国民は判るわけなのですが、さきの570億円というように申告課税所得だけが公表されますから「ああやっぱり570億円も申告しているのだなあ、税金も大変だろうなあ」と皆さん思っているかも知れない。ですから、法人税がゼロというのは私が推測やいろいろな形で取材した結果で、実際、三菱商事が新聞報道等で認めたケースもあります。守秘義務がありますから税務署に行っても教えてくれません。企業に聞いても企業秘密で教えません。我々は国税庁、政府の守秘義務と企業の企業秘密の壁に遮られながらこの調査をしたわけです。

ですからその2つの秘密がなければもっと驚くべき事実が国民の前にディスクローズできるのではないか。大蔵省はこの数字を知っている筈です。企業も知ってるわけです。

61年3月期をみると三井物産と住友商事は実際の納税額が若干あった

ようです。が、日商岩井、丸紅、伊藤忠、トーメン、兼松江商も、経営数値には違いはありますが、法人税はあいかわらずゼロです。断わっておきますが、これらは違法ではありません。制度が間違っているため、経済の法則に従って海外に税金が流れてしまっているのです。

一体、どこに流れているのか、それは、いわゆるタックスヘイブンに流れているのです。“カリブ海の魅惑”といわれるように、カリブ海には、所得税、法人税、相続税が全く存在しない税金天国が集中しています。バハマ、英領ヴァージン諸島、アンギラ、オランダ領アンティール、ジャマイカ、ケイマン諸島等々がこれです。一例をあげれば、英領ケイマン諸島。マイアミからジェット機で約1時間、キューバの南西のカリブ海に浮かんでいる島です。

人口約17,000人、伊豆の大島を3つ合わせた程の広さで、珊瑚礁に囲まれた島国です。所得課税、資産課税、キャピタル・ゲイン税は一切ありません。所得税、法人税、相続税などすべてゼロで、源泉徴収もありません。しかもよその国と租税条約を結んでいませんから、この島に蓄えた資産内容を本国の自分の政府に通報される恐れが全くありません。

ケイマン諸島の税収は契約証書、土地譲渡、リース及び抵当証券等の一定の文章に課税される印紙税からなりたっています。会社設立も定款に登録料を添えて役所の窓口に提出すればオーケーで、役員も代理委任でよく、現地の公認会計士などが名前を貸しているようです。登録料は日本円で約50万円程度でオーケーです。そうすれば会社ができるわけです。現在ペーパー・カンパニーが1万社前後、銀行は300行以上もあるそうです。ところが従業員がいるのはそのうち約1割にも満たない。

ケイマン・ハンドブックという本によると日本の銀行でケイマンに子会社を持っているのは東京、大和、富士、三菱、三井、住友、東海の7行です。実態は不明ですが、ケイマンが純粹の企業活動に適している場

所でないことは明らかでしょう。

現在、タックスヘイブンに日本企業が落す金が年間 1 兆円。パイパー・カンパニーを作る印紙税、登録税などに 1 兆円もの金が流れているわけです。会社を作るための費用だけに 1 兆円かけてもよい——と企業が考えているのですから、それによって節約される税額がどれほど巨額になるかは想像に難くありません。」

(3) 富岡試算による不公正税制の是正での増収額 7 兆7,900億円の提示

そして、この月刊『文藝春秋』の 3 月号の論文では、「大企業がトクをする税制の仕組み—目に余る多くの欠陥税制」や、「中曽根政権が提案している売上税は悪税—国民経済的にも最悪な税金」であることにつき詳述した。

同誌では、最後に、「富岡試算による増収額—所得税と法人税の欠陥是正で 7 兆7,900億円」の財源が発掘できることを数値をあげて、以下のよう具体的に提案している。

「今回の税制改正で、課税所得の歪み・ひずみの是正が極めて不十分で、一方的に税率だけ下げた。ここに日本の税制改正の問題があるわけです。アメリカも税制改正をやりましたが、課税所得の歪み・ひずみ、タックス・イロージョン、タックス・シェルターを一挙に是正したのち、思い切って、所得税と法人税の税率を下げたのです。

日本の経済界の人々は、アメリカが税率を下げたことは言うけれど、歪んでいる課税所得を、彼らが正義とフェアプレーの精神によって直したことをあまり言っていません。アメリカの税制改革を流れるのはフェアプレーの精神です。公正と正義を守り不正をなくすというのが、アメリカの税制改革の意気込みなのです。

では、どうすればいいか、私の考えをのべます。これは、世直しのための処方箋であり、“真の税制革命”への提言です。

まず、何よりも課税対象となる所得、つまり課税所得の浸食化現象——タックス・イロージョンをやめること。それから、税の抜け穴、タックス・ループホールを解消し、租税回避ができないようにすることです。

税制の尊厳と權威の回復を目標に、『広く薄い負担を求める税制』への転換の提唱に対する根本的な疑問を、投げかけたい。

問題の多い売上税などは、不要なのです。私の「現行既存税制の歪みの是正による増収試算」を提示しましょう。」

(増収税額の詳細表示は、ここでは省略)

2 反売上税の主張を強硬に展開した第2論文「これだけある法人税の抜け穴」

次いで、第2論文である月刊『文藝春秋』の1987(昭和62)年4月号の「これだけある法人税の抜け穴」では、新税の提案の前に既存税制の欠陥を是正することが先決であることを強調し、前号の私の意見に対する反響とよせられた質問、日本税制の欠陥と私のこれまでの主張の骨子について述べ、「税金を取るべきところからとらず、取り易いところばかりから集めているのが、現行の税制の最大の欠陥であるのに、今回の売上税は、これを改善するどころか、さらに、その傾向を助長するようなものなのです。」と問題の核心を明らかにした。そして、いかに、「取るべきところから取っていないか、もう一度、実例をあげてみましょう。税金を少ししか払わない大企業がかなり多い——という実態に触れることができると思います。」と、記述した。

(1) 課税されない巨額な「財テク」による収益

そして、「課税されない“財テク”による収益」をとりあげ、次のよう

に解説した。

「それは、法人への株式配当金です。財テクブームといわれますが、企業の財テクの主流は株式取得でしょう。実際に日本の会社の株式は、最初は個人がかなり多く持っていましたが、現在ではほとんど会社が持っていて、そこからの配当金は巨額にのぼっています。昭和59年度の三菱商事の受取配当金は472億2,800万円。日産自動車が351億5,900万円。松下電器は269億5,600万円。三井物産264億7,300万円。トヨタ自動車^{そうそう}が198億9,800万円、等々、次表（〔表2〕）をみていただいても^{そうそう}錚々たる大会社が、巨額の株式配当金を得ていることがわかりいただけると思います。

〔表2〕 主要大企業の「財テク」による収益状況

（単位：100万円）

	売上高	経常利益	受取配当金	申告課税所得
昭和59年度				
三菱商事	16,426,801	51,716	47,228	57,192
日産自動車	3,618,076	148,184	35,159	154,002
松下電器	3,257,860	235,014	26,956	267,727
三井物産	14,900,071	39,886	26,473	40,309
トヨタ自動車	6,064,420	648,009	19,898	693,629
東京海上火災	29,304	表示なし	16,756	79,357
日立製作所	3,025,754	255,911	15,384	298,710
伊藤忠	14,077,235	40,041	14,145	17,294
本田技研	1,929,519	65,549	12,050	69,621
丸紅	13,563,875	37,761	10,449	18,986
住友商事	13,164,753	45,502	10,410	49,806
安田火災海上	9,051	表示なし	9,687	48,402
シャープ	909,581	63,384	8,606	68,863
日商岩井	8,552,413	19,130	7,299	22,517
東芝	2,525,953	144,034	7,302	160,516

驚くなかれこの巨額な収益に課税がなされていないのです。三菱商事の場合、全体の申告課税所得が571億9,200万円。その82.5%を占める額が課税対象から原則として除外されているのです。三井物産も65.6%、日産自動車22.8%、松下電器10%等、非常に大きなウェイトを占めています。

むしろ、法人の受取配当金が非課税なのには、それなりの根拠があり、それは後述しますが、一般の者からみて、納得しにくい額であることは一目瞭然でしょう。

実際、昭和60年度の例をみると、商社9社（三菱商事、住友商事、三井物産、日商岩井、丸紅、伊藤忠、トーメン、ニチメン、兼松江商）を合計した、受取配当金は1,131億5,900万円。火災保険10社（東京海上火災、安田火災海上、大正海上火災、住友海上火災、大東京火災海上、日動火災海上、日本火災海上、富士火災海上、千代田火災海上、同和火災海上）では702億7,100万円、自動車10社（トヨタ、日産、マツダ、本田技研、スズキ、豊田自動織機、アイシン、富士重工業、日野自動車、ダイハツ工業）で754億9,000万円、電機10社（日立製作所、松下電器、日本電気、東芝、富士通、日本電装、三菱電機、ソニー、京セラ、シャープ）で814億1,700万円と、巨大な「財源」が手つかずのまま放置されているのです。（ただし受取配当金の計算では、負債の利子があった場合はこれは差し引くことになっています）」

(2) 1兆3,009億円もの巨額の無税の貸倒引当金の積み立て

これに続き、「1兆3,009億円もの巨額の無税の貸倒引当金の積み立て」について、企業名をあげてとりあげ、次のように記述した。銀行の経営実態から、かけ離れた巨額の貸倒引当金の決定を認めることは、「非課税の利益留保」であり、その設定額は典型的なタックス・イロージョンである。

「それは、貸倒引当金です。売掛金や貸付金の貸倒れによる損失の見込額として、損金として計上することができる制度ですが、これがまた巨額なのです。昭和61年3月期で、第一勧銀1,309億円、富士銀行1,370億円、住友銀行856億円、三菱銀行1,109億円。三和銀行1,233億円、東海銀行1,168億円、三井銀行842億円、太陽神戸銀行724億円、以下都市銀行13行で実に1兆2,009億円もの貸倒引当金の残高があります。

問題は、銀行にそんなに貸倒れがあるのかということです。こんなに銀行に貸倒れがあったら大変なことで、金融恐慌が起きます。現実の貸倒れ発生率は、金融機関の場合には、非常に少ないし、そのために担保もとっているわけです。貸出す場合には十分な信用分析等もしています。多くみても貸付金額全体の、0.1%ぐらいだと思います。ところが、現在の日本の税法が認めている貸倒引当金勘定への法定繰入率は金融業の場合には0.3%です。ですから、実情からかけ離れて、必要以上により多くの金額が損金として認められている。それだけ課税対象となる所得が縮小され小さく押さえられるから、納税額が小さいわけです。

主要な駅の前の目抜き通りには、立派な銀行のビルが建っています。私にはあれは建物ではなくして、貸倒引当金勘定にしかみえません。貸倒引当金が無税で認められているおかげで中小企業や庶民では、とても建てられないような土地にあの立派なビルが建っているとしか思えないのです。

これは、税制上でも大きな問題と考えられており、現実に大蔵省も、アクションを起こしています。昭和61年12月17日、この貸倒引当金について、損金算入を認める枠を3割程度圧縮しようと計画して、金融保険業の繰入率を、現在の0.3%から0.2%に引き下げる案をつくったわけです。考慮しながらも不公平税制の是正をしようと考えたわけです。」

〔表3〕 都市銀行の貸倒引当金残高

(単位：100万円)

	60年 3 月	61年 3 月
第一勧銀	133,420	130,933
富 士	140,117	137,068
住 友	95,204	85,688
三 菱	155,958	110,916
三 和	127,658	123,335
東 海	91,962	116,840
三 井	91,126	84,251
太陽神戸	70,732	72,448
協 和	38,949	41,002
大 和	54,010	111,431
埼 玉	33,464	32,622
北 拓	68,489	63,499
東 京	93,437	90,914
13行計	1,154,526	1,200,937

(3) 金融業界の圧力で潰された貸倒引当金の課税強化の改正案

これは、税制として、あまりにも酷いものであり、さすがの大蔵省当局もその是正、つまり貸倒引当金制度の圧縮を考え、アクションを起こした。ところが、その是正案は、金融業界の圧力による政治がらみで潰されてしまった。不公正税制の是正は、それで得をしている勢力が力づくで、その既得権を手放そうとしないのである。

そこで、「金融業界の圧力で潰された貸倒引当金の課税強化の改正案」につき、如何にして、そのようなことが生じたか、記述した部分を以下に紹介する。

「ところが、これに対して昭和61年12月18日、荒木義朗全国銀行協会連合会会長（富士銀行頭取）は、昼前から午後3時にかけて、竹下、安倍、伊東の自民党三役を歴訪されたようである。この時はすでにマル優廃止は郵便貯金の利子課税との“相打ち”で決まっていたが、金融機関がいちばん恐れていたのは、この貸倒引当金に手がついて、課税強化がなされることだったと思われます。この貸倒引当金に対する課税強化が一部から伝えられたからです。

同じ18日の夜、東京都内のホテルで盛田昭夫経団連副会長（ソニー会長）が理事長をつとめるニューリーダーを囲む集い「自由社会研究会」が開かれていました。竹下、安倍、渡辺美智雄、藤波孝生、三塚博氏らの顔もみられ、特に発言を注目されていた宮沢蔵相は、会場を去る前に何げなく「（引当金課税強化を狙っていた）大蔵省主税局の諸君は説得してあきらめさせた。あとは、山中（貞則）さんがどうするかだけだね」と語られたようです。

そして、翌12月19日に開かれた、自民党の税制調査会で、山中会長らは、大蔵省が出した引当金課税強化案のうち、財界が猛烈に反対していた、退職給与引当金と貸倒引当金を、今回の税制改正の対象からはずしてしまったわけです。ですから今回は、貸倒引当金と退職給与引当金の改正については、なんら手がついていません。取りやすいところからとり、取りにくい財源は避けて通るという「売上税」導入の実態がこの一例でもわかるでしょう。」

（4）受取配当金の課税除外の縮小案も大幅にカット

さらに、財テクによる巨額な利益が課税対象となっていない税制の欠陥については、前述したが、これを是正しようとして、少しでも「まともな」制度にしようとした大蔵省の改正案も政治力学により潰されてしまっ

た。この「受取配当金の課税除外の縮小案も大幅にカット」について述べた次のような記述もあげておこう。

「政府は、法人の株式からの『受取配当』にもアクションを起こしていました。昭和61年12月11日、大蔵省は企業が受取る株式等の配当に対して、62年度から新たに課税するための具体案を固めたという記事ができました。内容は、①受取った配当のうち、借入れなどの利子を差し引いた額の50%を利益とみて課税する。②経過措置として、課税対象とする割合を毎年10%ずつ段階的に引き上げて、5年目に50%にするという改正案です。

また、③持株比率が25%以上の親子会社間の配当はこれまで通り非課税とする。つまり、持株比率25%以上の子会社株式以外の配当、つまり投資、財テクについては、5割まで課税しようという案を、大蔵省が作ったわけです。

これによる増収額は700億円程度にしかありませんが、多額の資金を株式で運用している財テク企業や、多くの企業と株を持ち合っている企業の税負担は増えます。

私のみるところ、現在、法人企業の受取った配当金のうち、約4,800億円が課税を免れています。

ところが、今回の税制改正では、最終的にこの案が潰され、株式保有割合が25%以上の企業支配株式以外につき3年がかりで20%課税するという、はっきりしない形での是正にとどまってしまいました。」

3 「これだけある法人税の抜け穴」論文で説明したタックスヘイブン 利用による課税逃れ

いま、「パナマ文書」や「パラダイス文書」による闇の経済でのグロー

バルな税金逃れが世界に衝撃を与え、タックスヘイブンの利用による世界的スケールでの租税回避が大問題になっているが、私は既に30年前のこの論文において、「世界に点在する“税金天国”とも言われるタックスヘイブンについて詳述していた。

以下、大企業や富裕層がタックスヘイブンを利用し、「狡猾な課税逃れ」をし、巨大な財源が消失しているにも拘らず、国家の課税権の行使は、「まったくの無力」である実態について、この論文で記述したくだりを紹介する。

「前月号の発売以来、商社などが、法人税をゼロにできるメカニズムとともに、特に、タックスヘイブンの実態についてもっと詳しく知りたいという要望がありました。そこで、タックスヘイブンについて詳述したいと思います。

（1）タックスヘイブンの態様

私は、これを4つに分類しています。

① タックス・パラダイス——税金が全くない国や地域

第1の類型は、「タックス・パラダイス」です。関連する諸税、いろんな税金が全く存在しない国であり無税国です。個人所得税，法人所得税，キャピタル・ゲイン税，相続税，贈与税がなく，その一部に財産税，関税，飲酒税が適用されるだけの国です。

これらのタックスヘイブンには，所得課税が存在しないほか，次のような特徴があります。

その1は，一般に租税条約を締結していないこと。その2は，会社の設立が比較的容易なこと。その3は，銀行預金の開設，信託会社・保険会社・銀行等の設立国として広く利用されていることです。バハマ，バミューダ諸島，ケイマン諸島，タークスおよびカイコス諸島などが，こ

れです。

その1つであるバハマ連邦は、銀行預金のほか、持株会社、販売会社、保険会社その他の海運会社、国際的なミューチュアル・ファンド、信託会社として広く利用されています。日本からの主な進出または出資企業として、川崎造船、ジャパンライン、第一勧業銀行、太平洋海運、大洋漁業、富士銀行、三井物産、ブリヂストン液化ガス等があります。

2つ目は、バミューダ諸島で、ここは銀行のほか、オフショア・ミューチュアル・ファンド、保険会社の設立などにもっとも望ましい国とされており、信託会社にも便利です。ただし、外国銀行をつくることはできません。主な進出企業または出資企業は、出光興産、川崎汽船、ジャパンライン、新日本製鐵、大洋漁業、日本興業銀行、ブリヂストン液化ガス、三井物産等です。

3つ目は、ケイマン諸島で、銀行のほか、持株会社、信託会社、その他一般の事業会社に利用されています。主な進出企業は、アラビア石油、住友銀行、新和海運、日の出汽船、山下新日本汽船等です。

そして、4つ目は、ニューヘブリデスで、ここは銀行のほか、持株会社、銀行、信託、その他一般事業会社に利用されております。主な進出企業は住友銀行、第一勧業銀行、三和銀行、太平洋水産、三井物産、富士銀行、三井銀行、東京銀行等です。

② ロー・タックスヘイブン——税率の低い国や地域

タックスヘイブンの第2の類型を、私は「ロー・タックスヘイブン」とよんでおります。税率が低く、しかも比較的多くの国と租税条約を締結している国が、これに属します。配当に対して源泉徴収を免除していることが特徴です。持株会社、投資会社、国際金融子会社の設立に広く利用されております。オランダ領アンテール、イギリス領ヴァージン諸島、モントセラト、ジブラルタル等がこれに属します。

そのうちの1つ、オランダ領アンテールは、持株会社、投資会社、国際金融子会社として利用されています。2つ目のイギリス領ヴァージン諸島は、信託会社に利用されています。3つ目のガンジー島で、これはタックスヘイブンとよばれることを好まずに、フィナンシャル・センターなどと言っております。4つ目がマン島で、信託会社に利用されております。

③ タックス・シェルター——国外源泉所得を免税する国や地域

タックスヘイブンの第3の類型が「タックス・シェルター」といって、国内源泉所得を課税対象とし、国外源泉所得には課税しない国のことです。国外源泉所得を免税する国であります。これに属する国には、香港・リベリア・パナマ・コスタリカ等があります。

香港は、信託会社、持株会社に利用されています。主な進出企業は、旭化成インターナショナル、伊藤忠商事、住友不動産、ソニー、第一勧業銀行、帝人、トーメン、東京銀行、東芝、東レ、野村證券、三井物産、三菱電機、三菱商事、三和銀行、日本長期信用銀行等です。

そして、特に有名なのがリベリアです。信託会社、海運会社、持株会社に利用されています。主な進出企業は、川崎製鐵、川崎汽船、ジャパンライン、昭和海運、日本鋼管、日本水産、日本郵船、山下新日本汽船等です。

パナマは、銀行のほか、国際銀行業、持株会社、海運会社に利用されています。主な進出企業は、伊藤忠商事、小松製作所、ジャパンライン、昭和海運、ソニー、東京銀行、東芝、松下電器貿易等です。

コスタリカは、持株会社として利用されています。主な進出企業、出資企業は、帝人、丸紅、トヨタ自動車工業、トヨタ自動車販売、東洋紡績、東レ、伊藤忠商事、日立家電販売、松下電器産業、ヨシダ工業等であります。

④ タックス・リゾート——特定の会社や事業活動を優遇

タックスヘイブンの第4の類型ですが、これを「タックス・リゾート」とよんでいます。特定の会社や事業活動について、特別の租税上の恩恵を与えている国が、これに当たります。これらの国はいずれも持株会社に対して、課税上の特例を与えているのが特徴です。ルクセンブルグ、オランダ、スイスなどが、これに属します。

その1は、ルクセンブルグで、持株会社、ミューチュアル・ファンド、銀行等に利用されています。主な進出企業または出資企業は、大阪商船、三井船舶、川崎汽船、住友銀行、大和証券、東京銀行、日本興業銀行、東洋エンジニアリング、三井物産、日興証券、日本長期信用銀行、不動産銀行、三菱銀行、日本郵船、野村証券、富士銀行、第一勧業銀行、大和銀行、太陽神戸銀行、丸紅、山一証券等です。

その2は、スイスで、銀行預金のほか、持株会社として利用されています。タックスヘイブンというよりも、むしろマネー・ヘイブンとして有名です。主な進出企業、出資企業は、ソニー、東京銀行、野村証券、ブリヂストンタイヤ等です。

その3は、リヒテンシュタインで、信託銀行、持株会社、投資会社として利用されています。主な進出企業、出資企業は、東食、日本電子等です。

一部の国を除き、人口も少なく産業もあまりない小国です。何故そんな国に、これほど日本企業が進出しているのか、何らかのメリットがあるのでしょうか思えません。

(2) 野放しになっている多数の規制対象外のタックスヘイブンが点在
もとよりこのようなタックスヘイブンを、日本政府が野放しにしているはずはありません。タックスヘイブンを規制する税制として「特定外国子会社にかかる所得の課税上の特例」という制度があることはありま

す。これは、日本政府が特に指定した地域、そこに現地子会社をつくると、それらの所得は、一定の方法によって、日本にある親会社の所得と、いわば合算課税をして、日本政府が吸い上げるというルールになっているわけです。

そこで、「現行税制において規制対象となっている国または地域」が33あります。ここにつくった現地子会社で、法律が定めている一定の条件に該当する場合には、合算課税の適用を受けますから、そう野放しで税から逃れられるわけではありません。

問題はこれからです。私が調べた結果によると、現在、日本国政府が規制対象として指定している国または地域以外に、沢山のタックスヘイブンとしての国または地域があり、野放しになっているわけです。」

この論文では、次いで、「驚くほど多くの税金対策の子会社」が「規制対象外の野放しのタックスヘイブン」を利用しての課税逃れをしている事実を具体的にとりあげて、以下のように記述している。

「ヨーロッパには、グリーンランド、スバルバル諸島、フェロー諸島、オランダ、モナコ、マルタ、カンピオーネ、そして、太平洋の真中には、ココス、クリスマス島、パプアニューギニア、ノーフォーク島、ミネルバがあり、アフリカ中東部にはレバノン、イスラエルなどもあります。

まだ多くあるかもしれません。少なくともこの国々または地域は、現行税制において規制対象となっていない国または地域で、いわば、野放し状態ですから、ここに相当数の日本の会社が行っているのではないかと思われます。

(3) 現地子会社が世界全体で5,385社も存在

通産省の調査によると、海外進出している企業、海外直接投資を行っている企業で、国内企業が直接に支配している現地子会社が世界全体で5,385社という数字が示されています。それ以外にもこれらの孫会社、曾孫会社があるわけです。

国税庁の調査によると、さきほどの規制されている33の地域だけに存在する、規制の対象になっている企業だけで2,499社あるとみています。こうした外国現地法人を使ってどんな操作が行われるのでしょうか。

(4) タックスヘイブンとトランスファー・プライシングの複合活用による巧みな課税逃れ

タックスヘイブンの利用による節税は、時としては、かなり行き過ぎで、租税回避、つまり「避税」にまで発展しています。そのための手段として海外にある関連会社との間の取引価格の操作があげられます。専門用語では「移転価格の操作」、つまりトランスファー・プライシングの濫用です。

たとえば、日本の親会社からB国にある現地販売子会社にストレートに販売しないで、タックスヘイブンにあるC会社というペーパーカンパニーを通すわけです。

次のような手口です。日本の親会社から100万円でB国の社に売るべきものを80万円くらいでC国にあるペーパーカンパニーに売ります。すると、日本の親会社はあまり利益が出ません。C国のペーパーカンパニーは80万円で仕入れたものを、B国にある関連子会社である現地販売会社に110万円で売るので、C国にある子会社は安く仕入れて、高く売ってもその国では税金がかからないか、安いのですから、いくら利益があっても税金は少々ですみます。

会社を3つ作れば容易にこういう操作ができます。日本にある親会社

は表面上あまり利潤が計上されず税金もかかりません。

(5) タックスヘイブンを利用した不正申告の摘発は急増

タックスヘイブンの不正を調査した昭和56年の税務調査では、申告に誤りのあった特定海外子会社は、前年の50社から60社に増え、申告漏れの課税対象保留金額は、前年の6億円から38億円と大きく増えていると報告されていますが、これは氷山の一角にすぎません。

総合建設業を営む日本の大企業とタックスヘイブン国にある不動産業を営む現地子会社との間で起きた事件ですが、現地に不動産をもたず、不動産の取引はすべて第三国の会社が行っているのに、いかにもタックスヘイブン国で不動産取引をしているかのようにして、課税留保金を申告しなかったケースがあります。

国税当局は、不動産の所在に不審をもち、その明細書を取り寄せ、調べた結果、おかしいということになりました。タックスヘイブン国で取引をやっているれば、事業を主として本店所在地においてやっているという条項に該当し、適用除外を受けることができるのですが、この場合、実際にその国に不動産もなく事業活動をやっている形跡もないため適用除外を受けられない、つまり合算課税の対象になることが判ったわけです。課税対象留保額が税務調査により増加した差額は、1億7,900万円でした。

実際には国税庁も、外国まで行っているわけではありませんから、なかなか税務調査の手が回りません。結局、親会社の調査を通じて、遠くから望遠鏡で眺めるようなことしかできないのです。」

4 「これだけある法人税の抜け穴」論文で指摘した政府のいう“財源不足”はウソばかりだ

最後に、この論文では、「政府のいう“財源不足”はウソばかりだ」として、「欠陥税制の是正で巨額な財源を発掘することができる」ことを明らかにし、以下のように記述した。

「経済と企業活動は国境を越え、とどまることがありません。しかし、政治と課税には、いぜんとして国境の壁があるのです。ここに、国際課税上のトラブルが発生する原因があります。

(1) 企業活動には国境がないのに課税には国家の壁があるというギャップが難題

国際的事業活動を行う企業の所得は、全世界所得のうち日本国内でいくら発生したか、海外でいくら発生したかという計算が大事なのです。所得のうち、全部が外国で発生しましたというのが、三菱商事、日商岩井、丸紅、伊藤忠、トーメンといった商社です。

たとえば、仕入れとか売上げは判るけれど、電信・テレックス・役員や社員の出張旅費、それをどうみるか。

そういう高度の会計技術的な細かいところに、いっぱい抜け穴があるわけで、税金とはそういうものだと考えた方がよろしかろうと思います。現実には次表（〔表4〕）をみても判るように9大商社の売上げも利益も莫大です。にもかかわらず法人税の納付額がほとんどないのです。やはり税制がおかしいとしか言いようがないでしょう。

(2) 税制は公平のベールと公正の仮面をかぶった現代社会の妖怪

税制は、私に言わせれば「公平のベールと公正の仮面をかぶった“現代社会の妖怪”——化け物」ともいえるヤツカイで複雑な仕組みであるということです。

〔表 4〕 9 大商社の売上げと利益

（単位：100万円）

企業名（期別）	売上高	経常利益
（58年 3 月期）		
三菱商事	14,885,454	42,903
三井物産	14,147,368	62,193
住友商事	11,353,908	44,558
日商岩井	8,016,878	13,108
丸 紅	11,631,385	23,836
伊 藤 忠	12,490,220	33,806
トーマン	3,916,050	4,049
兼松江商	3,450,759	976
伊 藤 萬	473,617	4,018
（59年 3 月期）		
三菱商事	15,029,166	46,578
三井物産	13,960,422	33,913
住友商事	11,624,330	42,348
日商岩井	7,789,786	13,335
丸 紅	11,820,886	23,101
伊 藤 忠	12,987,257	30,967
トーマン	4,053,215	4,554
兼松江商	3,489,037	1,909
伊 藤 萬	562,877	4,550
（60年 3 月期）		
三菱商事	16,426,801	51,716
三井物産	14,900,071	39,866
住友商事	13,164,753	45,502
日商岩井	8,552,413	19,130
丸 紅	13,563,875	37,761
伊 藤 忠	14,077,235	40,041
トーマン	4,503,311	7,697
兼松江商	3,750,895	6,809
伊 藤 萬	503,278	5,185

その建前は、あくまでも公平、公正という理念なのですが、その実際が果してどうであるかは、全くあやしいものです。それは、あたかもピラミッドのように巨大なもので、これを素人が外側から眺めたのでは、内側のことは、さっぱり判らないのです。

いずれにせよ、数100億円の所得があるのに、その所得に対して1銭も日本に税を払っていない企業が多々あるのです。また、所得が大きいのに、それにふさわしい税金を払っていない多くの企業があるのです。これは企業側に非があるというより税制の欠陥が原因です。それなのに、それを放置したまま「財源不足」を理由に、新税を云々する、これほどバカげたことはありません。売上税の危険については、私が前号で何度も申しあげたはずですが。国民のさらなる議論を望む次第です。」

Ⅳ 大蔵省の税制当局の最高責任者と「究極の闘論」を展開

——強硬論文の連発に狼狽した政府当局側の反応——

1 反売上税の強硬論文の連発に遂に大蔵省の税制当局の最高責任者が介添人として御用学者を伴って現われ私と究極の闘論の「売上税は是か非か」の討論を展開

前述のように、月刊『文藝春秋』誌に「反売上税」を強烈に主張し、政府税制改革を徹底的に批判した衝撃論文が2号にわたって発表され多くの読者を得て大反響が巻き起こった。世の中は売上税批判の風潮の高まりで、大騒ぎになり世論が沸騰した。私のところには、マスコミの取材や、テレビ出演、講演の依頼が殺到した。

このようにして、世にいう「売上税騒動」という社会現象が発生した。そこで、もはや大蔵省当局や政府税制調査会も黙視することができず、大蔵省の税制当局の現職の最高責任担当者が、介添人として政府税調の委員である税制専攻の御用学者とともに登場して私と「売上税は是か非か」を

テーマに直接に討論することになった。

月刊『文藝春秋』1987（昭和62）年5月号は、その全文を掲載し発表した。同誌は、この討論会を「政府税調委員・大蔵官僚を向うに回しての名うての批判派が舌鋒鋭く斬り込む」とのキャッチフレーズで「究極の闘論」と打ち出し誌上に大きく報道した。

これは、まさに、「売上税論争」をめぐる行われた歴史的な討論と言えるべき事件であった。討論会では、売上税導入の張本人である大蔵省の当局者も、政府税調委員の財政学者も、私の厳しい追及に苦しい答弁を繰り返していたのが印象的であった。

まず、この討論会への参加者をその後の経歴を含めて紹介し、以下、その全文を紹介しておくことにする。

2 この討論会への参加者とその後の栄進

この討論会への参加者と私と討論した方のその後の栄進等は、次のようである。

討論参加者

石 弘光（一橋大学教授）
小川 是（大蔵省主税局総務課長）
富岡 幸雄（中央大学教授）
海江田万里（税金党事務局長）

〔付記〕 石 弘光教授は、小川主税局総務課長の介添人・補佐人として討論に参加された。その功績により後に政府税制調査会の会長に就任された。現在は、一橋大学名誉教授・放送大学学長。

小川是総務課長は、主税局のエースで、その後、主税局長、大蔵事務次官に昇進され、退官後は横浜銀行頭取に天下り。

海江田万里事務局長は、その後、国会議員となり、民主党の元代表。

3 討論会で討議した問答の全容

(1) 売上税の最大の問題はなんであるか——いろいろある複雑な難題

海江田 売上税の最大の問題は、「価格転嫁できるのか」という点だと思うんです。特に業者サイドが一番懸念しているのが、5%の売上税を価格に転嫁しきれず、自分達のマージンを削ってしまうのではないか、という問題ですね。政府税制調査会の委員として、間接税改革の3つの試案を報告なさったお1人である石先生、いかがですか。

① 売上税は価格転嫁が最大の問題

石 売上税について、価格転嫁が一番のポイントだというのは、まさにその通りでしょうね。ぼくはその点、国民全体の意識改革が必要だと思ってるんです。5%の売上税というのは、価格形成には関係がない。100円のものが105円になるけれども、5円分の税金は政府に入り、公共サービスとして消費者に還元されたり減税に回されたりするものである——こういうことを国民が徹底して判かればいいんです。100円のものが105円になったとしても、貨幣価値が喪失するインフレとは、本来無関係なんだ。この点が理解されないと、売上税の導入は難しくなりますね。

② 売上税は仕組みを知ってくると恐ろしさが判る

富岡 理解していないから反対しているんじゃない。だんだん仕組みが判ってくるにつれて、こいつは大変だと。日本の経営者は勉強家ですよ。売上税の本も沢山出ていて、ベストセラーですよ。

小川 私どもがよく言われるのは、たとえばスーパーなんかですと、「全商品に価格転嫁なんかできないですよ。ある品に少し上乗せするだけで、他の品は値上げしない。商売というのは、あなたたち役人が考えるようなものじゃないんだ。いろんなものを自分のリスクで負っているんだから」と。

どこの国でも、税金分の価格転嫁を法律が規制して保証できるものでは

ない。保証はできないけれども、転嫁をやりやすくするための環境づくりというのはできる。それには税制面と税制以外の面との2つの対応の仕方があるわけです。税制面においては、税額の明示された税額票というものを使うことにより、価格転嫁しやすいように業者間をつなぐ。そして税制外では、国会で総理、大蔵大臣、公取委員長らが答弁しておられるように、実態経済の上で価格転嫁しやすいように努力いたします、ということですね。

石 売上税といのは原則として「外税」^{そとぜい}であるべきですね。つまり、本来物品やサービスの価格構成要素ではなくて、その外側に付帯した税なんです。一般に、所得税は懐から直接取られ、痛みのある税であるのに対し、間接税は意識しないうちにフワッと持っていかれる税と考えられています。国民は税金の使途を監視するためにも“痛税”を感じるべきだというなら、売上税も外税にして、ちゃんと価格転嫁されて国民が負担するものであることを理解すべきだと思いますね。

海江田 そうすると、末端の小売段階でも「税金分は〇〇円」と表示するほうがいいことになりますね。

小川 ご承知の通り、現行の物品税法には表示義務があるわけです。ところがこれには罰則がなく、30何年間、表示されたためしがない。業者の方の言い分によれば、税額を表示するとマージンがバレる。それと「税金をまけろ」ということになってしまう。

石 アメリカの小売売上税では、税金分を完全に別掲しなくてはいけない。ところがヨーロッパでは、国によって違いがあるけれどもほぼ「内税」^{うちぜい}的になっていて、税金分が幾らか判からない。アメリカの観光客が欧州に来ると怒らしいですよ。「なんで税金を別掲しないのか」と。つまり、税金の分がはっきりしないのは不明朗だという感覚ですね。どうせ税金を払うのなら自分が気づかないうちに取られたほうがいい、という考え

方もあるから、日本人がどちらを選ぶかですね。

③ 流通の中間に免税業者がいると厄介

海江田 売上税のもう1つの問題は、流通の中間に免税業者が入る場合ですね。免税業者は仕入額の中の税金分を控除できないので、すべて課税業者を通ってきた物よりも値段が高くなることが考えられる。

小川 確かに、あいだに免税業者が入った場合に、その後の取引がどういう具合に行われるかというのは、いろんなケースがあり得ると思います。今おっしゃったようなケースの全部について理論的に税額を計算して示せと言われても、できないんじゃないか……。

海江田 できないでしょうね。

小川 同じことは非課税品についても言えますね。食料品はすべて非課税となるんですが、缶詰の缶には課税される。そうすると、中身は非課税、容器は課税となって、全体としての缶詰の価値は上がるだろうから、その分を外税として表示しろとなっても実際はできないでしょう。

④ 税額票を用いての控除方式が問題

富岡 税額票を用いての控除方式に問題があるんです。むしろ大平内閣でやろうとした仕入控除方式、アカウント・メソッドでおやりになったほうがいい。

石 アカウント方式は今カナダでやらんとしているところです。付加価値税にはいろんなタイプがあって、遅れたもの、進歩したものがある。そのうちのアカウント方式には幾つかの欠陥があり、何よりも、売上から仕入を差し引いて税額を計算し、課税業者が申告する。完全に納税者の申告を前提としていて、かつ税額票がないから、納税額が正しいかどうかのチェックができない。売上税の基礎になった日本型の付加価値税より、程度が落ちるだろうと思いますね。

海江田 政府としては価格転嫁しやすい環境づくりに努める——こうい

うお話なんだけれども、業者としては、価格転嫁できるという保証が何もないから不安なわけですよ。

編集部 価格転嫁ができないから不安だというのはタテマエであって、ホンネは、売上税の導入によって自分の会社の経理がガラス張りになってしまうという、不安というか危惧なんじゃないかと推進派は見ているようですね。中曽根首相もそれを口に出して言っていますけれども。

石 私なんか商売をやってませんから、無責任な発言と言われればそれまでなんだけれども、そういったホンネがあるだろうことは十分理解できます。ことに、税額票には納税者番号を付けようと言い出したあたりから、ガラス張りになってしまうという危惧が出てきたように思いますね。

編集部 サラリーマンにしてみればガラス張りどころか、ガラスもない野ざらしだと言いたいところでしょうけれども。（笑）

石 そういう意味では、売上税の導入で直接税の部分まで捕捉されるからと、特定の業種の人がワイワイガヤガヤ言うのは、一種のわがままかもしれない——サラリーマン側からすると、そういう問題の立て方をしてもいいんじゃないかな。

小川 税額票番号が非常に突出して取り上げられていますけど、これはいわゆる納税者背番号制とかグリーンカードとは性格の異なるものなんですよ。単に整理のために事業者の方に番号を付けていただく。実際これまでも、マル優の管理のために金融機関には店舗ごとに番号を付けていただいています。

それと、税額票は、べつに税務署に提出していただくものじゃないんですね。あんなもの提出されても机の上に山積みになって処理のしようがない。（笑）事業者間の取引を円滑にするためのものなんです。税額票を受取って一瞥すれば、番号の有無で「この業者は課税業者だな。税金を控除できるな」と判りますから。

石 EC 諸国を見ますと、付加価値税には登録番号というのがあって、きちんと税務が執行されている。逆にいえばサラリーマンは、手の内がすっかり明るみに出ているという形で、実質的に番号制の下に置かれているようなもんです。

小川 ただ、サラリーマンと違って、事業者の方々にとって税務署と付き合うのは。

石 気が重いでしょうね。

海江田 その納税コストの問題ですが、売上税は納期限までに必ず現金で納付しなければならないとある。しかし現実には、手形取引などで現金回収までにタイムラグがあるから、売上税を現金で用立てるために借金しなきゃいけないケースも出てくる。

小川 今回の案は課税期間が3カ月で、課税期間終了後2カ月以内に申告納税していただくということですから、1月～3月分であれば5月末に納付していただく。ヨーロッパでは毎月納付という国もあるぐらいですから、諸外国にくらべても短くはないのではないかと思いますよ。売上高1億円以下の方が納税義務者のほうを選択された時は、納税期間は6カ月という制度もあることですし。

海江田 だからその意味でも、3カ月ごとの納税じゃなく6カ月ごとに揃えたほうが良いような気がするんですが。

石 ヨーロッパでは1カ月とか2カ月でやってるところもありますし、韓国なんかは原則としては年2回ですけど、中間的に納税期を設けたりしている。

海江田 現行の料飲税は毎月納付ですが、あれは大変な事務コストがかかっている。

⑤ 売上税は課税対象が不明確で正体不明の税金

富岡 そもそも間接税というのは、本来そんなに納税コストのかからな

い簡単なものなんです。ところが、いろんなものをご配慮なさった、悪くいえば政治のしがらみで歪めちゃったために納税コストもふくらんだ。そのために間接税のもつメリットが減殺されて、むしろ逆効果になってしまった。

小川 社会政策的な観点から食料品、医療・教育関連などは課税対象から外そう——こういうた配慮は、この種の間接税を導入する際には当然あっていいと思うんです。多すぎるというのは、何と比較しての話なのかなと思うんですけど……。

石 政府税調では、免税点の水準とか非課税品目をいくつにするかなんて話は一切なかったんです。ですから一研究者として申し上げますと、非課税品目は極力少ないほうがいいし、免税点も低いほうがいい。日本で1億円にあたる免税点は、欧州では一般に700万から800万円ぐらいなものです。非課税品も諸外国ではそんなに多くない。たとえばニュージーランドの財・サービス税（付加価値税と同じ）は、食料品にまで他と同じ単一の税率で課税しているんですね。

富岡 どうせ導入するのなら、理論的にも制度的にも、まあまあ国民が我慢できるものにしていただきたいと思うんです。一体、この売上税の課税客体は何ですか。課税理念は何ですか。そのへんがさっぱり判らない。

石 そもそも付加価値税というのは、「売上マイナス仕入」にとりあえずの課税客体がある。しかし売上税に価格が転嫁される形で、最終的に税を負担するのは消費者だ。課税したところと負担する者がちがうという意味において、性格としては間接税ということになるわけです。ですから、課税客体がはっきりしないなんてことはないんですよ。

富岡 じゃあ、非課税業者が税額票を出せないということを、付加価値概念の面からどうお考えになるのか……。

石 あ、非課税品目とか免税点とか、ゴチャゴチャしたものが入ってき

たところを衝いておられるわけですね。

富岡 ええ。1億円以下の免税業者というのが全事業者の87%にもものぼるという時に、それを一般理論の中では例外であると捨象してしまって税の本質を議論するのはおかしいのではないですか。

石 そんなことおっしゃっても、所得税や法人税だって免税になっている個人や企業が沢山あるでしょう。売上税に固有の問題ではないですよ。

⑥ そもそも売上税の課税の根拠は何か

富岡 売上税の課税の根拠は何ですか。

石 消費ベースに担税力を求めて、今回、広く薄くといった議論があり、「水平的公平」を重視した形の課税だということで一律5%になったんでしょね。さらに「垂直的公平」をも求めるなら、フランスみたいに割増税率や奢侈税率をくっつけて、税率を調整する可能性も出てくるでしょう。

富岡 私はそこに問題があると思うのですよ。一律5%というのは、簡素化という見地からはいいかも知れないが、ミンクの毛皮とか真珠とかが現行では小売課税で15%かかっているのに、なぜ5%に下げなきゃならないのか。ゴルフ道具や猟銃、貴金属時計は製造課税ですけど、30%がなぜ5%にならなきゃいけないのか。それぞれ、その消費の内容によってより高い負担能力があるならば、むしろもっと負担していただいたほうが公正だし、しかも財政に貢献するのではないですか。

石 おそらく富岡先生の議論は、フランス型の奢侈税率のようなもの、現行で奢侈品にかかっている物品税のようなものを残した上で、かつ広く薄く5%をかけてはどうかというのでしょうか、それは簡素化とか税の中立とかいう視点からは、課税原則上、問題があるのではないですか。

富岡 抽象論でそらさないで下さいよ。

石 いや、抽象論じゃありませんよ。確かにミンクやダイヤモンドを買

うのは、おおむね所得の高い人が買うんでしょう。一般に「垂直的公平」は所得税でもってやっているわけです。今度、所得税の最高税率は下がることになってますけど、累進税率は残っているわけで、「垂直的公平」の精神は否定されているわけではない。今回の税制改革の基本で、課税の中立、簡素は重視されているのですから、5%一律の税率にして、しかる後に問題が出てくれば再考したらいいでしょう。

海江田 いまゴルファーは1千何100万人もいるというのに、ゴルフ道具に30%の物品税がかかっているのに対し、高級釣り竿にはかかっていないとか、水上スキーやサーフィンの道具にはかかっていると、現行の間接税にも不公平や矛盾がありますし……。

⑦ 贅沢品には高く消費の質に応じた応能負担による課税にしないのか

富岡 それはそれで、その消費の様態に即した負担能力に応じてバランスを確保するように是正すればいいんですよ。

小川 その是正のために一般的な売上税を導入して……。

富岡 あなた方、これで是正ができたと思ったら大間違いですよ。新しい大きな不公平を生んでいるんです。国民はこの税金に納得できない、承服しがたいと言ってるわけですよ。だから、昔の言葉でいえば贅沢品のようなものに対する課税は、それを残す方向で配慮したほうが多くの国民の方々から支持を受けるのではないのでしょうか。これは意見として申し上げます。

海江田 むしろ今の議論は、非課税品目の中に新たな不公平が入れられてしまった、という方向にもっていったほうがいいのではないですか。不動産取引とか住宅建設は非課税になってしまいましたけど、あれは課税でもいいんじゃないか。非課税になったのは、不動産業界の政治的発言力が非常に強いとかいったことと全く無関係ではあるまい、という気がするのですがねえ。

小川 確かに住宅の問題は、いちばん最後まで議論のあったところですが、やはり食の次は住ということで、社会政策的な配慮がなされたのだと思います。

⑧ 非課税品目をめぐる難題

海江田 ただ住宅問題というのは、量的にはすでに解決されているのですよね。その意味では、食料とは問題がちよっと違う。住宅が買える人たちには担税力があると考えるのが普通ではないですかね。

できるだけ非課税品目を少なく、免税点も低くして売上税率を下げるのがいい。その点、このあいだ大蔵省が出した「非課税品目をなくし、免税点もなくした場合は税率5%が3%になる」という数字——あれも1つの重要な問題提起だと思うのです。

小川 あれは誤解を招いてますので申し上げておきますと、予算委員会から売上税収入の見積額5兆8,000億円の根拠を聞かれまして、その資料をお出しした。その中に非課税などで落ちた金額66兆円というのが出ていたのですが、それを報道機関が逆算して「5%が3%になる」と記事にしたらしいです。ですから、大蔵省が「売上税の税率は3%にすることもできる」というような問題提起をしたわけでは、けっしてないんです。

海江田 むしろ「非課税・免税の範囲をせばめれば、税率は何%ですみますよ」という形で、選択肢をいくつもお出しになったほうがいい。国民の選択にゆだねるという意味だね。

石 ぼくはむしろ、5%というのは下限じゃないかと考えているんです。1%とか3%程度ですと、業者が自分で消化しやすい。つまり流通の過程の中に埋没しやすいので、税の性格をボヤかしてしまうわけです。本来、売上税というのは消費者に向けて価格転嫁すべきものなので、業者が自分で消化しないで転嫁するには、税率がある程度高くなくちゃいけない。現に諸外国では、大半のケースで10%ぐらいからスタートしてい

ますからね。

海江田 新聞が非課税とされたことにも1つ問題があるんですよ。定義として「一般日刊新聞」とあるのですが、そうすると、スポーツ紙と謳ってない『報知新聞』なんかはどうなるのか。（笑）要するに、そのあたりの線引きが明確でないですね。

小川 活字はみんな非課税にしようという考え方ももちろんあり得ましょう。しかし、特定層の関心でなく国民全般が欲しがっている普遍的なニュースを提供するもの、という意味で一般日刊新聞については非課税にしようということですね。その際に、他の法律に「一般日刊新聞」という線の引き方があるので、それも参考になったと思います。

編集部 「新聞は頭のコメだ」と首相は言ったそうですが、コメには色々あって、食べないほうが頭がスッキリするようなコメもありますね。（笑）非課税運動を展開した新聞とテレビが、のちに非課税になることの不利を悟って、今になって「非課税だと値上げもできない」と、課税に戻してくれるよう首相周辺に陳情しているという話も聞きます。

小川 非課税品目の設定の場合、もちろん事業者の立場も考慮するでしょうが、基本的には消費者の立場で線引きをしたということだと思います。非課税品目以外のものは重要でないとか、非課税になった業者は楽だろうか、そういうことではない。

富岡 大蔵省の幹部がこうして縷々^{るる}説明しなければならないというのは、理念がはっきりしないからです。私が先に、課税理念は何かということをお聞きしたのも、そういうことなのです。まあ小川さん達の責任ではないかもしれませんが。政治の過程における力による歪みでしょうが、非課税品目が豪華絢爛になったことが課税理念をわけの判らないものにしてしまったのです。

(2) 「思いやり」か「いじめ」か——国民は売上税の創設に反対が多い

編集部 今回の税制改革でサラリーマン、とりわけ中堅サラリーマンは得をするはずだという解説がある。それなのに新聞の調査などを見ても、サラリーマンが必ずしも「売上税賛成」ではないんですね。

海江田 『サンケイ』に、自営もサラリーマンも含めて国民の8割が現在の税制は何とかなきゃいけないと考えている、ところが売上税に対しては8割が反対している——この数字がすべてを物語っていますよね。

① 所得課税中心のもとで売上税の導入には強い違和感

富岡 日本の場合、長いこと所得課税中心の税制に慣れてきましたからね。私なんかも、国税庁に勤めてた時代は納税者国民の皆さんに申告納税の普及を説いていました。所得もないのに取引をただけで税金がかかるのには、一般の抵抗感がすごく強いですよ。今も全国を講演などで回ってみて、肌で感じるのです。

どうしても売上税をおやりになるのなら、国民が受け入れやすい形でおやりになる必要があります。昭和12年、馬場財政の時に「取引税」という名の間接税が提案された。あの時は0.1%でした。結局は広田内閣の瓦解によって実現しなかったわけですが、この新税を立案された松隈秀雄先生、当時の国税課長自身が正直にこう言っておられます。「最初はできるだけ広く薄くして慣れさせることが大事だ。そしていったん有事の際に税率を上げればいい」と。

戦後の23年9月には「取引高税」というのが実施された。今の売上税とは性格が違いますけど、1%です。それでも税務行政は大混乱をきたして、僅か1年4カ月で中止せざるを得なかった。私はあの当時、たまたま日本橋の税務署に勤務しておって騒ぎにまきこまれましたよ。

小川 ヨーロッパ諸国も取引高税の経験に懲りて、いまの付加価値税という優れた税制に辿りつくまで苦闘の道を歩んだわけです。取引高税とい

うのは、0.1%か1%というような低い税率ですから、いいように見えるんですよ。ところが、実際にこんな税を今の日本で実施したら、社会全体がひっくり返っちゃうでしょうね。

いま日本の売上をトータルすると1,000兆円を超えるでしょう。これに1%をかければ大変な額になる。取引高税では、同じ物が取引されるたびに課税されるわけで、最後の消費者のところに来たとき、その1%がいくらになっていることか。しかも会社を統合すれば取引が減るから税金が安くすむというので、その傾向に走る。そうなれば日本全体の経済活動は大きな影響を受けるでしょう。

石 ですから、今の売上税の5%と取引高税の1%とを比較すること自体が無意味なのですよ。課税ベースが全く違うのですから。ただ、富岡さんがおっしゃるように、売上税導入に際して心すべきは、日本人にはあまり経験がないものですから、十分にショックをやわらげるようにすることですね。

小川 その意味でも、1億円の免税点とか簡易な納税方法とか……。

② 1億円の免税点がトラブルの原因ではないか

富岡 その「1億円」がトラブルメーカーになっちゃったのですよ。

小川 なぜ「1億円」という高いレベルに免税点をもってきたかについては、わが国には零細な事業者が多い、ことに小売段階で多いので、富岡先生がおっしゃるように、円滑にこの新税を導入するには、できるだけ多くの事業者を免税にするしかない。そのためには何をすべきかということ……。

富岡 いや、ご苦心は判っております。「1億円」を設けたのは総理の公約への配慮であると同時に、日本の中小企業への思いやりだとは思いますが。しかしね、そのことが裏目に出ているわけですよ。免税業者は税額票が発行できないから、課税業者にならないと仕事が来ないような仕組みに

しておきながら、これは中小企業への配慮だとおっしゃるのは通らない理屈ですよ。みんな、大蔵省がわれわれをいじめるというふうに受け取っているのですよ。

海江田 今のような円高不況だと、物が売れない。こういう時期に売上税分をすべて価格転嫁しろというのは無理な相談だとの意見もありますね。

石 これまでヨーロッパや韓国が売上税を導入した時には、インフレの心配ばかりしてたのですよね。今回たまたま日本では円高不況の時期と重なったから、値上げができそうにないという懸念になっている。インフレとデフレの両局面は景気循環で絶えず起きてますから、五十歩百歩、宿命的な問題だと思うんです。だからそういう懸念で売上税をあきらめるのではなく、ほかのいろんな政策——減税だとか金融面でのテコ入れだとかで極力カバーするのがスジだというのが、われわれ経済学をやっている者の考えです。

編集部 大前研一さんなどは、売上税は流通チャネルの簡素化をもたらす、つまりは大量の失業者を生み出すとおっしゃっていて、それが中間に位置する業者の恐怖感の元になっているのではないかと思うんですが。

石 経済学の立場からいえば、売上税によって流通経路が近代化し、複雑なところが整理されて、最終消費者にとってはプラスだろうという説が1つあるわけです。いま日本において、農業、重厚長大の産業も含め、経済構造調整が大きな問題となっています。流通経路も問題の1つでしょう。この問題は福祉政策とか雇用政策とも絡みますから、非常に難しいのですが、日本経済全体からすれば、長い眼で見ていいことであるというのは、おそらく経済学者の多くの意見でしょうね。

③ 売上税によって日本の流通経路が合理化されるという所見は筋違いの問題発言

富岡 いまのご発言は極めて重大ですよ。売上税という新たな税によって日本の流通経路が合理化される——石先生はそれを意図しているとはおっしゃらなかったけれど、問題だと思いますね。税というのは、基本的に経済に対して中立であるべきなのに、企業活動を抑制したり制限したり、そういう役割を税が果してはいけないと思うんです。

石 それは全くおっしゃる通り。

富岡 そういうことを政府税調の委員がおっしゃるのは大問題ですよ、これは。

石 また脅しですか。いや、それは今回の売上税と関係ない。理論的にこういう説も考えられるということを言ったのです。今回の付加価値税は企業の垂直的統合を生まない、という前提で導入された税ですよ。取引高税と異なるのはそこなんです。ですから冷静に考えれば、売上税を入れたからといって一気にワッと流通が合理化されるという話ではないですよ。

小川 私も、税は経済に対して中立であるべきだという富岡先生のお考えには賛成で、この税がつくられた時、免税点を置いたり簡便な納税方法を用意したりしたのも、売上税によって企業が取引から排除されないようにということだと思います。

海江田 しかし実際に動きだしてみないと判らないのですねえ。簡易課税だと8割が仕入にかかる税額として控除される。あるいは9割は控除できるという話も、小川さんは中小企業への配慮だとおっしゃるでしょうけれど、業者にいわせると「課税業者になりなさいよ」という誘い水だと警戒しているのです。

石 1億円以下の人達が免税業者になるかどうかという際には、利害得失を十分に考えるだろうと思いますね。利のほうは、税務署との縁が切れるということもあるだろうし、（笑）簡単な帳簿ですませることもできる。

害のほうは、中間段階に入った場合、取引上不利になるとか——そのへんを勘案して選択するでしょう。利がなくて害ばかりだったら、なんで企業分割なんて話が出てくるのですか。

(3) 忘れられた「減税」——サラリーマンの多くは所得税に不満

海江田 減税の実施は今年の所得税から、売上税の実施は来年（昭和63年）の1月からということで、一応減税の効果が見えることにはなっていますが、この減税の効果というものをもっとサラリーマンに見せない限り、売上税にはみんな感覚的にも反対しますよ。

石 いまの税制改革論議は、スタートの段階からひとえに売上税が突出してしまった。国会では「売上税反対」、選挙でも「売上税粉碎」だけで、売上税だけが極めて戦略的に使われている。反対派から、粉碎した後の青写真というものが何も示されていない。ここが一番の問題です。

① 忘れられている所得税減税をやっていききたい

小川 もう1年前のことで、まるで忘れられてしまっている所得税減税の問題に、もう一度目をやっていただきたい。とくに中堅サラリーマンのために、現在の累進税率を緩和しようということが主眼だったのですからね。なんととっても納税者のうち3,800万人がサラリーマン、あと事業者が300万人、農家が30万人で、サラリーマンが圧倒的多数なんです。

今回の改革で9割5分のサラリーマンが10%と15%の所得税率でカバーされることになる。また配偶者の特別控除も作りましょう、サラリーマンにも申告の途を拓きましようということで、2兆7,000億円におよぶ減税が改革案の中に入っている。それから、サラリーマンの方が事業所得者とのあいだの不公平の1つとしてよくおっしゃる「みなし法人課税」制度も見直すことになった。

海江田 サラリーマンにも実額控除の項目を作って申告の途を拓いたということですが、正直いって非常にお粗末です。おそらく小川課長も

そうだろうと思いますが、あれでは給与所得控除よりも実額控除を選んだほうが特だということにはならない。

そうなりますと、税率の手直しについてはいいとしても、それはサラリーマンだけのメリットではない。自営業者も然り自由業も然りということですから、これだけでは「売上税は我慢いたしましょう」ということにはならないのですね。

小川 サラリーマンの給与所得控除は、平均的にいって3割ぐらいありますね。

海江田 いや、3割というのは年収500万円までですよ。800万円、1,000万円と年収が増えると給与所得控除の割合が少なくなるところに問題があるのです。今回の減税の本当の対象も500万円超のサラリーマンだったはずではないですか。

小川 給与所得控除の問題は難しいのですよ。事業所得者の方々は「サラリーマンの給与所得控除があんなに多いのなら、みなし法人になりたい」とおっしゃる。このバランスをどうとっていくかですね。

富岡 小川さんね、お立場は本当によく判ります。

② サラリーマンにも希望の燈火が与えられ人気がでる税制改革を

富岡 ただ、ちょっとやり方が下手なのです。サラリーマンに実額控除の途を拓くのなら、「特定支出の控除」なんてケチなこと言わないで、「背広は年に2着みとめます、ワイシャツは5枚、靴も2足みとめます」と言ってやったって、大勢に影響ないのですから。そうすればサラリーマンにも希望の燈火が与えられ、税制改革案にも人気が出て、売上税だって、こんな猛反対を受けなくてすんだのです。

小川 ただ、背広が必要経費だというのはいくらなんでも、よその国にも例がありませんよ。

富岡 だったら日本で最初に実行すればいいじゃないですか。要はサラ

リーマンの不満のハケ口を作ってやることなのです。はっきり言って給与所得控除3割というのは多すぎると、私だって思う。給与の30%が必要経費？ ふざけるんじゃない、と言いますよ。20万円もらって6万円も仕事のための専門書を買って勉強をしていますか。

サラリーマンだって、そんなに税金が高いとは考えてないですよ。それでも不満があるのは、資産所得者に対する課税、つまり利子配当所得や有価証券・土地などの譲渡による所得に対する課税が非常に欠落しているからなのです。

税金というのはバランスなのだ。隣の奴がうまくやっているのが判ると「オレは損した」ということになってしまう。隣の芝生なのです。

石 サラリーマンが改革案に何やら不満を持っているというのは、例の学者のグループの「600万円以下の世帯は増税になる」という報告が陰に陽に効いていますね。あれを試算したのは私の友人達ですからよく知っていますが、基本的にはみんな税制改革推進派であり売上税賛成派なのです。にもかかわらず数字が独り歩きして、その計算の限界、解釈などすべて無視されて、600万円以下のすべてのサラリーマンが増税になるかのような錯覚に陥ってしまった。

海江田さんが『文藝春秋』の2月号にお書きになっていたように、今度の改革ではっきりしているのは、所得税の税率が下がって減税になるという1点だけ。増税のほうは、利子課税にしても売上税にしても、何を購入するか、どれだけの貯蓄があるかなどによってすべて変わってくる。

③ 法人税の減税がサラリーマンにもプラスになるという議論は疑問

富岡 大蔵省は、法人税の減税がサラリーマンにもプラスになるというのを前提にしている、これにも議論がありますね。全民労協のアンケートによると、大企業の4割が大蔵省の見方を否定している。

小川 私は全民労協の調査を興味深く見ました。あの中にはこういう議

論があるのですね。「売上税を企業は転嫁することはできない。そんな時に法人税減税を受けたって、それを還元したりできるものか」と。この意見はまさに、法人税減税のプラス分を価格に転嫁する、つまりは法人税減税と売上税とを相殺するつもりのあることを物語っているわけです。

そうだとすれば、法人税減税分は価格の引下げという形で消費者に還元されることになります。もっとも私どもとしては、短期的には売上税は売上税でちゃんと価格に転嫁していただき、法人税減税のプラス分は中・長期的な価格政策の上で反映させていただきたい、そう考えているわけですが……。

石 法人税の転嫁というのは摩訶不思議なもので、正直いって学問的にもよく判らないものなのです。法人税減税によるプラス分が個人に全く行きわたらないと言い切る人はいないでしょう。法人税を払っているのは法人という抽象的なものではなく、その背後にいる株主であり、従業員であり、さらにはその商品を買っている消費者であるわけですからね。ただ、そのプラス分がどっちに行くのか、1年で行くのか2年で行くのか、これが判らない。

富岡 石先生のような財政学の大家が判らないという問題を大蔵省は「減税効果」という形で発表して、あたかも一般国民の減税になるように印象づける、そこに問題があるのですよ。

石 いやいや、そこは違うのですよ。法人税減税が最終的に個人を何らかの形で潤すというのは、そのルートについては一致した見解はないけれど、通常の仮説の中の1つから出てくることです。ただ、所得税減税のように肌身で感じられないので、その分だけピンとこないのは無理ありませんね。

(4) 税制改革でなすべきことは何なのか——売上税には問題が多すぎる

編集部 ここまでお聞きしただけでも、売上税はいろいろな問題をはら

んでいることが判ってきたと思うのです。では、代案があるのか、ということになるわけですが。

① 既存税制である所得税と法人税の欠陥の是正が急務

富岡 というよりも、私は既存の税制に問題があると思います。所得税にしても法人税にしても、その歪みとひずみを今回の改革でもう少し直してほしかった。

石 私も所得税を重視するほうですから、その点は同感です。ただ、所得に対する課税を強化するためには、納税者番号は不可避だと考えているのです。つまりキャピタル・ゲインのごとき資産所得に完全に課税するためには、当然のこととして制度的な裏付けが必要です。それなしに単に形式的な課税では、かえって不公平になります。ところが、グリーンカード騒動ではっきりしたように、ああいう制度を急に採り入れようとしても、日本人は受け入れにくい。その点はどうお考えですか。

富岡 制度的な手当ての問題を論ずる前に、課税すべきかどうかについてお聞きしたいですね。

利子所得に対する一律分離課税20%は問題です。所得税というのは、負担能力に応じて課税する税金だったわけですが、今回の税制改革では、この課税理念は修正されたのですか。

石 「垂直的公平」と同様に、あるいはそれ以上に近年「水平的公平」に重きが置かれるようになった、ということは言っていると思います。これは世界的傾向でして、日本でも累進税率の階段が大きすぎるために経済に悪い影響をもちはじめたという認識が、その根っこにあるわけです。

② 今回の改正案では欠陥税制の是正が不徹底

富岡 とにかく今回の改正案は各種引当金など、是正の努力が足りません。タックスヘイブンについても、政府の規制のための指定地域としては33カ国しかないことになっているけれど、私の調べでは47カ国にものぼる

のです。詳しくは『文藝春秋』の3、4月号を読んで下さい。

小川 先生のような影響力のある方が文学的表現でおやりになると困るのです。もっと客観的な事実でもって議論したいですね。

富岡 私は緻密に計算しながら、数字は控え目に控え目に出してるのですよ。

小川 そこまでおっしゃられると、申し上げなきゃいけないことがあるんです。先生は『文藝春秋』で、売上税で増収を図る前に、法人税などをもっと捕捉すべきだ、それだけでも売上税の税収分ぐらいは獲得できる——こういう意味のことを数字をあげて主張しておられます。ところが、その数字に当方としては弱ってるんです。

富岡 タックスヘイブンの濫用の規制強化については、現行の規制地域内のものと規制地域外のものとに細分し、海外取引による経理不正についても見直しをし、計数整理をしたのです。

小川 私どもとしては、それぞれの国の税制を十分に見きわめてから指定する必要があると考えています。いずれにしても、いま日本の大企業が進出している地域は、指定している33カ国のうち18カ国にすぎません。

先生は税務会計の大家でいらっしゃる。だから先生がお書きになれば、みんなそうだと思い込んでしまうじゃないですか。

③ 負担の公平が著しく後退しているので公正化に努力を

富岡 これだけは言っておきたいのですが、今回の改革では、負担の公平とか公正が著しく後退してしまったということです。税の公正化を是非おやりになっていただきたい。これは政治家に向けて言ってるのですよ。

私は税における公正と正義をしっかりと守ろうとしている者であり、この点は、あなた方と同じ気持ちなのです。以前は役所におった人間ですから、いまだに私は大蔵省の属官だと考えているくらいです。（笑）

(5) 新税はすべて悪税か——出席者から一言ずつ発言

編集部 売上税を導入するにしましなくても、このままでいいわけではないことだけははっきりしています。そこで最後に、今回の税制改革に何を望むかということを、一言ずつおうかがいしたいと思います。

① 巨額の財源を見逃して何の売上税かであり税における公平原理の回復を

富岡 いま国民が求めているのは、税における公平原理の回復です。巨額の財源を見逃して、何の売上税論議か。詳しくは本誌で述べましたから繰り返しませんが、私の試算では、現行の不公平税制を是正するだけでも、7兆7,900億円もの財源が見込まれるのです。

減税財源をひねり出すためなら、売上税は不必要です。政府提案の売上税収の3倍もの財源があるのですから。これを用いて、所得税も法人税も大幅に税率を下げるのが可能だということです。

小川 戦後40年、食うや食わずの時代から、気がついてみると世界で最も豊かな国の1つになりました。一方、歴史に例を見ないテンポでの高齢化の進展の中にあって、自助の精神を育みつつ、しかも1億2,000万人お互い助けあっていかなければならない。

こうした社会経済情勢の変化に加え、急速な国際化の進展を踏まえ、今こそ税制改革に取り組む必要があると申し上げたい。その方向は、直間比率の見直しと、サラリーマン・企業減税による社会の活力維持にあると思います。

石 売上税はまったく政治問題化し、何やら騒然となってしまいましたね。「売上税反対」のみ叫ぶのでは、まともな税制改革論議とはいえません。目の前の利害だけでなく長期的かつグローバルな視点から、売上税の功罪をもっと冷静に考えるべきです。

今回、「公約違反」の問題もあり、売上税は政治的にケチがついてしま

いましたが、仮にダメになっても、近い将来、この問題はもう一度再燃するでしょう。誰が首相になってもどの党が政権をとっても、この種の税金の導入を図らざるを得ないとみえています。

② 公約違反とともに不公平の是正も不徹底

海江田 まず、総理の公約問題ですね。やらないと言ったことをやることへの反発、これが大きい。それから不公平税制に手をつけなかったこと。政府は不公平を是正したと言うかもしれないですが、宗教法人の問題などをとっても、ほとんど手がつけられていない。それに何といっても、国民の議論する時間が短すぎますよ。

ただ売上税問題は、国民が税金を考えるようになったいいきっかけだと思う。新税はすべて悪税だ、では困ります。どういう新税ならいいのか、これから議論を深めなければいけないでしょうね。

〔付記〕 以上は、月刊『文藝春秋』誌（1987年5月号）に掲載された討論「究極の闘論・売上税はか非か」を目出しの補筆を除き当時の原文のまま収録したものである。

4 討論を通じて感得した印象と若干の感想

この討論においては、売上税のような大型間接税が国民生活を破壊する本当に悪税であることを徹底して追求し、政治によって歪められ租税のあるべき理念に逆う税制の欠陥である不公平税制の是正に、政府が余りも不誠実であり是正への熱意が欠如していること大いに追求し、痛快であった。

討論において税制当局の担当責任者である大蔵省主税局の小川総務課長が、不公平税制の是正が不十分だと強硬に主張し、税制当局に猛省を促した私の発言と文藝春秋に発表した論文等に対して、次のように発言されたことが印象的であった。

「富岡先生のような影響力のある方が文学的表現でおやりになると困るのです」

不公平税制の是正による増収試算をし、課税漏れ額の推定を具体的に数字をあげて発表していることに対して、次のようにも発言されたことは、大蔵省の本音が出た感じで特に印象が深かった。

「先生は『文藝春秋』で、売上税で増収を図る前に、法人税などをもっと捕捉すべきだ、それだけでも売上税の税収分ぐらいは獲得できる——こういう意味のことを数字をあげて主張しておられます。ところが、その数字に当方としては弱っているんです。」

国家権力の最大の行使者である税制立案当局の最高責任者が公開の討論において「当方としては弱っている」と悲鳴をあげていることは私の「検証税務会計学」の実証研究の威力が立証されたことにもなり痛快であった。

最後に、小川総務課長は、感慨深くか、恨めしくのか、次のように発言されていた。

「先生は税務会計の大家でいらっしゃる。だから先生がお書きになれば、みんなそうだと思い込んでしまう。」

V 政権与党の派閥の勉強会で「反売上税」の主張を講演

——売上税導入反対の気運を与党議員に注入に成功——

1 自民党田中派の勉強会に再度招かれ売上税導入反対を講演

中曽根政権の提案した売上税の導入提案をめぐる、政界はもとよりマ

スコミも大きな話題として報道し、国民の間にも議論が沸騰しているときの1987（昭和62）年2月27日、自民党田中派の政策研究集団である「新総合政策研究会」の要請により東京平河町砂防会館3階の大会議室において、同派の国会議員に対し、「政府税制改革案の基本的問題点——どのような選択が望ましいか——」と題して講演をした。

この講演では、誤った平等観念を基底とした売上税導入を提起している政府税制改革案を批判し、売上税の導入によらなくても不公正税制の是正によって所得税の減税財源は十分にあることを論証し、現行既存税制の歪正による税収額の試算を提示した。この講演会に出席し、私の主張の趣旨に賛同した原田健元運輸大臣、小澤達男元厚生大臣等が協議し、やがて自民党内に売上税批判の気運が醸成される契機となった。

なお、自民党田中派では、これより前の1985（昭和60）年5月10日に、「現行税制における基本的検討課題——財政再建とのかかわりにおいて——」と題し、同じ「新総合政策研究会」で講演をしている。

2 自民党中曽根派の勉強会でも売上税によらない税制改革構想を講演

自民党に対しては、前述の田中派での第2回目の講演の4カ月ほど前に、政権中枢である中曽根派の勉強会においても、売上税批判の講演をしている。

中曽根政権が戦後政治の総決算の一環として税制改革を構想し、売上税の導入を企画している時期の1986（昭和61）年10月31日、自民党中曽根派の政策研究機関である「政策科学研究所」において、同派の国会議員に対し、「税制改革にあたり望みたいこと——これからの日本の国造りを考えて——」を題して講演をした。

中央大学OBである松永元文部大臣、中山正暉元郵政大臣の要請により、売上税によらない税制改革構想を提示し、不公正税制の是正による増

収試算の具体的数値について初めて公式の場で明らかにした。

この勉強会については、出講の要請に私の研究室に来訪された前記の2人の議員は、「売上税については、派内でも、いろいろな見解があり、疑問もあり、いま検討をしている。そこで、富岡先生のご意見を聞かせてほしいのです。」と言っていたのである。

当日の講演で、印象に残ったことは、私の話を聞いておられた国会議員諸公は、俗にいう「鳩が豆鉄砲を食った」というような風景であった。そして、スピーチが終り、質問の第1声は、「富岡先生のお話は、大蔵省から聞かされていることとは全く違う。」という言葉から始まった。

要するに、大蔵省は、国会議員に対し「所得税などの減税をしたいのだが財源がないから、新たに売上税のような大型間接税の導入が必要なのだ。」と洗脳をしてきていたのである。

その後、売上税法案が廃案になった後、中大OBの前述の議員は、「残念そうに」次のように語っていたのである。

「富岡先生の講演の後、首相官邸に行って30分間ぐらい先生のお話を中曽根首相にお伝えした。中曽根首相は、この間、腕を組んで、じっと聞いておられたが、話が終ると、ひとこと“俺は売上税をやりたいのだ”と語られた。

今にして思えば、富岡先生の説かれているように、売上税法案などは国会に提出しなければよかった。そうすれば、中曽根内閣は退陣することなかったのである。」

Ⅵ 税制改革の誤りを諸媒体を通じて全国民にアピール

——テレビ・ラジオ・講演・新聞・雑誌等を活用——

1 テレビ・ラジオ各局の番組に出演し不公正税制の是正が先決で売上税のような庶民いじめの悪税は導入してはならない趣旨を強硬に主張

- 1986（昭和61）年9月6日、フジテレビ、「社会に生きる税」（ホーム・ジャーナル）に出演する。総理府提供の広報番組で、税のあり方を話しながら現行税制の欠陥を批判し、不公正税制の是正の必要なことを説いた。
- 同年10月26日、NHK テレビ、「世界の中の日本—経済大国の試練」（NHK特集）に出演する。企業の多国籍化問題に関連し、大企業の国ばなれ現象、自分の国に税金を払わない行動をとりあげる。
- 1987（昭和62年）2月16日。テレビ朝日、「激突・売上税大論争」（モーニングショー）に出演する。反売上税の主張を強硬に展開し、渡辺美智雄自民党政調会長と1時間にわたり論争をする。この番組は、もともと30分間の生放送であったが、論争が盛り上がり視聴者からの大反響もあったために、急拠して延長し1時間の長討論に切り替えられた。
- 同年2月24日、TBS ラジオのハローナイト・ジャーナルに出演し、「税金の抜け穴」につきお話をする。
- 同年3月3日、文化放送のワールド・ホットラインに出演し、「租税の正義のために」につきお話をする。
- 同年3月22日、日本テレビの報道特別番組、「売上税を考える」（TV予算委員会）の3時間の生放送に出演する。この番組は、完全に政府側支援で売上税導入を誘導する偏向番組であった。各党代表と政府側からの伊東内閣官房長官のほか、賛成派と反対派の税制専門家が出演したが、司会者は異常に政府よりで賛成側の発言のみを多くし、反対強硬論

者の私など、発言の機会は僅か1回だけに抑えられた。或る野党の議員が、司会者に向って、「折角、富岡先生が出席されているのに、もっと発言してもらうようにすべきではないか。」と抗議するような状況であった。

あまりにもひどい政府よりの売上税キャンペーンの番組であった。いずれどこからかの強い力による圧力がかかっていたことと思われる。司会者は、徳光和夫氏と桜井よしこ氏である。番組の殆どを徳光アナウンサーが仕切っていたが、非常識な進行の仕方では偏向した一方的な強引な司会であった。

徳光氏は、現在はフリーアナウンサーとして、深夜のコマーシャルなどに、時々出演しているようである。桜井氏は、現在は著名な評論家として辛口の発言を繰り返しているが、両名とも、当時は公共の電波の利用による放送を甚だアンフェアなものとした異常な事実があったことを指摘しておきたい。

- 同年3月22日、テレビ東京、「売上税・究極の絶対反対論」（キャスター）に出演する。この番組には、前記の日本テレビの放映が終了してから駆けつけて出演し、売上税導入の推進派の旗がしらの政府税調の加藤寛会長と激論を闘わした。
- 同年5月3日、NHKテレビ討論「税・新たな改革とは」（2時間30分の長時間討論）に出演する。この番組には、政権与党側からは渡辺美智雄自民党政調会長が出席し、これに売上税導入の賛成派と反対派の税制専門家のほかに、主婦連などの婦人団体、中小企業者の団体や労働組合など各界代表が多数参加した大討論会が展開された。

政府により提案されている売上税の矛盾や欠陥を徹底して追求するとともに、政府税制改正案に盛られている不公正税制の是正が極めて不十分であることを具体的に追及した私の発言に討論参加者の多くが熱狂的

に賛同し、発言の区切りごとに猛烈な拍手による応援があり会場は熱気に溢れた。

さすがに弁舌さわやかな渡辺政調会長も、たじたじとなる風景であった。これらの討論により、売上税反対の気運が一挙に盛り上った。

2 全国各地・諸団の講演会や税制問題の集会等に出講し売上税批判論を展開

この時期においては、税制改革をめぐっての講演会への出講要請が殺到し、全国各地、各種団体等での講演において、政府税制改革案についての批判の論陣を張り売上税導入反対の気運を盛り上げた。

多数ある講演のうち、いくつかを紹介しておこう。

- ・ 岡山県倉敷市の倉敷商工会議所の講演会に出講

1987（昭和62）年2月3日、岡山県倉敷市で開催された倉敷商工会議所主催の講演会で、「抜本的税制改革と売上税導入問題」と題し講演する。

- ・ 社会・公明・民社・社民連の売上税等粉碎闘争協議会の集会で講演

同年3月6日、衆議院議員会館で開催された野党の社会・公明・民社・社民連の売上税等粉碎闘争協議会に出席、「政府税制改革の基本的問題点—減税財源ならいくらでもある—」と題し、徹底した売上税批判論を力説する。

聴講された国会議員諸公は極めて真剣で非常に熱心であった。或る政党の最高幹部の方などは『文藝春秋』に発表した前記の私の論文の抜粋に表紙をつけて持ち歩き演説に用いていると話しておられ現物を私に示しておられた。

この講演が売上税に反対する4野党の結束を強化し、反売上税の国会論議を盛り上げることになった。

- ・ 神奈川県横浜市での講演会に出講

同年3月25日、横浜市で開催された中小企業団体主催の講演会で「売上税を斬る—税制改革のあり方」と題して講演をする。

- ・北海道の旭川市と中富良野町の講演会に出講

同年4月25日、旭川市と、4月26日、中富良野町で、それぞれ地元の経済団体主催の講演会で、「これでよいのか税制改革—売上税はいらない—」と題して講演をする。

3 新聞・月刊誌・週刊誌等の記事やインタビュー等で売上税反対の論陣を展開

- ・ 1986（昭和61）年11月1日、『経理情報』（中央経済社）1986年11月1日号（1986年11月1日発行）に「政府税調の答申を読んで」を發表する。
- ・ 1987（昭和62）年1月24日、「朝日新聞」の夕刊（ウィークエンド経済）に「売上税は不必要・現行税制の公正化が先決」と題する論文を發表する。これは中曽根政権の「売上税」導入を主眼とする税制改革案を根本的に批判した所見を新聞に發表した売上税批判の第1声となった画期的な論文である。小さな記事であったが、猛烈な反響が巻き起った。読者からの反響には猛烈なものがあつたが、一番先に直接に連絡してきたのが、野党ではなく、与党自民党の田中派の政策研究集団である新総合政策研究会からであつた。会長自ら私に直接に電話をしてきて、「我が派では、富岡先生と同じ考え方の議員が多いのです。是非、また来て講演をして下さい。」とおっしゃられ、この結果、前記の2月27日の講演となつたのである。
- ・ 同年2月4日、『朝日ジャーナル』（朝日新聞社）昭和62年2月13日号に「危険な“毒フグ税”を解剖する」とのタイトルで、売上税批判の所見を發表する。
- ・ 同年2月10日、月刊『文藝春秋』昭和62年3月号に「税金を払わない

大企業リスト―売上税を云々する前にやるべきことがある―」を発表する。

- 同年3月1日、週刊『東洋経済臨時増刊「1億人の売上税」』（東洋経済新報社）に「売上税不必要論の根拠」と題する論文を発表する。
- 同年3月1日、『企業会計』（中央経済社）1987年3月号（1981年3月1日発行）に「抜本的税制改革の基本的問題点―税制革命はこれでよいか―」を発表する。
- 同年3月10日、月刊『文藝春秋』昭和62年4月号に「これだけある法人税の抜け穴―巨額の財源」を見逃してなんの売上税論議か―」を発表する。
- 同年4月1日、『現代農業』（農文協）1987年4月号（1987年4月1日発行）に「売上税は必要ない・現行税制の公正化で税収は確保できる」を発表する。
- 同年6月30日、プレジデント社主催による税制国民会議議長・ライフストア社長清水信次氏との対談「竹下税制改革は根本が間違っている―大型間接税を導入する前にやるべきことはいくらかでもある」を赤坂プリンスホテル旧館2階トリアノンにて行う。この対談は、『くたばれ税金―サラリーマンが「酷税」から身を守る法』（プレジデント社、1988年11月）に収録されている。

対談の主要な論点は、次のようである。

売上税とはどこが違うのか／大蔵省は本当のことを知らせるべし／10年経てば税率は10%だ／「初めに導入ありき」の政府自民党／あまりに違う建前と本音／「火中の栗」を拾った竹下総理／政治家は姿勢を正せ

Ⅶ 『税制改革と売上税——そのあり方に物申す』を出版

——「売上税不必要論」の学理的経済的論拠を明示——

1 『緊急提言・税制改革と売上税——そのあり方に物申す』を緊急出版し「売上税不必要論」を提言

この時期に刊行した単行の出版物として、1987（昭和62）年3月に発行した『緊急提言・税制改革と売上税——そのあり方に物申す』（森山書店）がある。同書では、政府提案の売上税法案を徹底して批判し、真の税制改革のあり方につき、不公正税制の是正が先決で、減税財源なら売上税は不必要であることを明らかにし、「売上税不必要論」を展開した。

売上税が「よくない税金だ」ということを理論と実際にわたり明示。

まず、売上税とは何か、を明らかにし、それが、「よくない税金」であることを、同書の同年3月10日付の「はじめに」において、以下のように説明した。

「政府は、公約した減税の財源として、「売上税」の創設を提案しています。

この「売上税」は、生産および流通の各段階の事業者の売上に課された税額が、その事業者の販売する商品や提供するサービスの価格に上乘せられて、次々と転嫁され、最終的には消費者が負担することを建前とする税金であるとしています。

私は、この「売上税」は、“よくない税金だ”と考えています。その主な理由は、次のようです。

① 減税財源を口実とする“カクシダマ増税”の仕掛けだ

売上税をやれば、折角の行政改革の推進と、無駄な補助金等のカットができなくなります。また、「税痛」を感じさせない麻薬のような税金

で、一旦、これを導入すると抵抗が少なく、ズルズルと増税路線を進み、財政放漫化をまねきます。やがて、活力の乏しい重増税国家となり、“小さな政府”の理念に反し、国民を苦しめることになります。

② 悪平等な負担を求める税金だ

これまで高い物品税が課されていた、生活に直接的にはあまり必要のないようなゼイタク品などの税金が大幅に安くなり、これに反して、これまで税金がかかっていなかった生活用品にも一律5%で課税されてしまいます。

大型モーターボート、ゴルフ用具、猟銃、貴金属時計（製造課税、30%）、ボーリング用具、大型冷蔵庫、高級たんす（同、20%）、毛皮製品、貴石製品、真珠製品、貴金属製品、べっこう・さんご製品（小売課税、15%）、じゅうたん、どん帳（同、10%）が、全て5%の一率課税に下ります。

他方、ワイシャツ、背広、作業服、靴、書籍、雑誌など、さらに、電気料、ガス代、映画・演劇の入場料などにいたるまで、すべて同率の5%で課税されます。

これでは、とても公正な課税ではなく、まったくの“悪平等”だと考えます。

③ 弱い者いじめの意地悪な税金だ

所得の低い人には相対的に重い負担となり、これに反し、所得の大きい人には相対的に軽い負担となります。この「逆進性」こそが、この税の救い難い欠陥です。

また、大企業や競争力のある事業は転嫁できますが、力の弱い中小企業や過当競争の業種、買手市場では、売価に上乗せすることが難しく、事業者が、かぶってしまうことになるでしょう。転嫁ができなければ、新しい「企業税」となってしまいます。

④ 企業も税務署も泣かされる税金だ

納税事務手続も煩雑で、事務コストが嵩み、企業に税金以外の過重な負担を荷わせることとなり、ロスが大きすぎます。

また、税務署も、限られた職員により、この税金について、公正な税務執行をするためには多くの困難があり、混迷することさえも予想されます。

かつて、昭和23年9月に実施した取引高税が、税務行政の異常な大混乱により、僅か1年4カ月で廃止を余儀なくした苦い経験を謙虚に厳しく反省すべきです。

⑤ 経済政策としても基本に反し、まずい税金だ

物価の上昇、便乗値上げをまねき、購買力の低下による消費の衰退、生活水準の切り下げをきたします。円高不況で苦しんでいるのに、これを冷やして景気を悪くするのは、まったく間違った政策です。

輸出促進型、輸入抑制型の税金であり、内需拡大の国際公約の達成にも逆行します。

国内的にも、国際的にも、経済政策の基本と矛盾し、まずいことになります。

政府の税制改革案では、現行の既存税制の抱えている不公平である歪みの是正が、極めて不徹底であり、不十分なのです。

私の研究によれば、現行の既存税制に存在し、政府の改革原案ではなされていない歪みの是正により7兆7,900億円もの財源が発掘できるのです。それは、政府提案の売上税の税収2兆5,630億円の3倍にあたります。

逆にいえば、これだけ巨額の不公平が現行税制には残っているのです。減税財源ならば、「売上税」は、まったく不用であり、不必要なのです。

いま国民が、真に求めているのは、現行税制に内在する限りなき「歪み」、「ひずみ」の是正であり、租税における公平原理の回復であります。

混乱し混迷している租税政策の正常化を図り、税制の尊厳と權威の確立、国民による高い信頼の獲得こそが、国政の最大の急務なのです。

私は、税における公正と正義の実現を心から念じながら、ここに、「世直し」のための“真の税制改革のビジョン”と、その具体策を、国民の皆さまに、提示いたします。」

2 政府税制改革案の批判から売上税の正体と問題点を明らかにし真の税制改革への提言を明示

同書では、政府の提示している「税制改革案」は、国民の期待に答えていないことを指摘し、新しく導入しようとしている売上税は、あまりにも問題が多く国民を苦しめる危険な税金であることを多面的に明らかにし、「真の税制改革への提言」として、「現存する不公平を残したまま新税による増税路線」に移行することは重大な誤りであることを主張した。

真の税制改革は、先ずもって、「現行税制の公正化」であるとし、「減税財源なら売上税は不必要」である旨の主張を提示し、以下のように記述した。

(1) 現行税制の公正化で7兆7,900億円もの財源——こんなに大きな不公平が残っている

私の提案のように、現行税制の不公平の是正をすると、個人の所得税で3兆8,800億円、法人税で3兆9,100億円の財源がある。

この両者の合計である現行既存税制の歪み是正による増収税額は、別表のように、7兆7,900億円に達する。それは、政府の「税制改革の要綱」による売上税の導入による税収（平年度ベース）2兆5,630億円の実に3倍に及んでいる。

まことに、「減税財源のため」ならば、売上税は、まったく無用であり、不必要なのである。

(2) 必要なことは税制の公正化——増税を提案しているのではない

誤解のないように強調しておきたいことは、現行税制の公正化を図るべきことを提案しているのであり、決して増税を求めているのではない。現在の税制には、当然に課税されてしかるべき所得が課税されないまま放置されているものがあまりにも多いのである。

公正な税制を実現するために最も重要なポイントは、課税対象を明確にし、これを適確に把握することである。要するに、現在の税制には、課税ベースに大きな欠陥があり、脱落が多すぎるのである。

その最大の原因としてあげられるのがタックス・イロージョン（課税の浸蝕化現象）と、タックス・シェルター（課税の隠れ処）の存在である。

今度の政府税制改革案は、誤った税哲学へ方向転換をしてしまっている。それは、「広く薄い負担を求める税制」、「重圧感を除去する税制」を志向していると説えながら、「公平」と「公正」という理念を放棄したと言わざるを得ない。そこでは、「平等」を強調しているが、「悪平等」になっているのである。

それは、「はじめに、売上税導入ありき」であり、全てが、それを合理化するための手だてにほかならなかったのである。

しかし、税の基本理念は、あくまでも、「公平」であり、「公正」でなければならない。もとより、人間の人格は、平等であるが、税のあり方は「平等」ではなく、負担能力に応じて「公正な負担」を求めることが正しいのである。

政府税制改革案が現行是正の歪みの是正を置きざりにし、ひたすら売上税導入に走ったのは、税制の基本的である「公平」と「公正」を無視し、誤った「平等思想」の税哲学へ墮落してしまったからである。

このために、残念ながら、「税の論理」は、完全に崩壊したのである。

(3) 税における「公正」と「正義」の現実を望む——このまま「売上税」では国民は浮かばれない

既存税制の歪みの是正で合計 7 兆 7,900 億円もの巨額な財源が発掘できる。こんな大きな不公平を残したまま、新たな不公平税制の元凶である「売上税」を導入されたのでは、まったく国民は浮かばれない。

政府税制改革構想の根本的な誤りは、税哲学のとり違いからスタートしている。大事なことは、悪平等ではなく、あくまで、“公正な税制”の実現こそが必要なのだ。減税財源ならば、「売上税」などによらなくても、既存税制の公正化によりいくらでも出てくる。「売上税」は、不必要なのである。

国家と国民のため、政治に対する信頼の回復のために、税における「公正」と「正義」の実現を強く望んでやまない。

3 現行の既存税制の歪みの是正による増収税額は売上税収の 3 倍の 7

兆 7,900 億円の試算の根拠を詳細に明示

同書は、税制改革では不公正税制の是正が先決で、売上税のような「よくない税金」を導入する必要のないことを論証するため、現行の既存税制に存在する欠陥である不公正の是正による増収試算について〔表 5〕のように、その算定の基礎を発表した。

〔表5〕 現行既存税制の歪みの是正による増収税額（試算）

項 目		増収税額
I 所得税（個人の所得課税）		
1 貯蓄課税の是正		
非課税貯蓄残高	287兆円	
同上利子収入（昭和62年分推計）		
$287\text{兆円} \times 3.76\% = 10\text{兆}7,912\text{億円}$		
（1年定期預金平均利回り）		
(1) 要援助者分（高齢者・母子家庭等）		
1兆791億円（10%）	非課税	
(2) 高額預金者分（総合課税または高率分離課税）		
（課税所得） 2兆1,582億円（20%）		
	35%	7,553億円
(3) 一般預金者分（低率分離課税）		
（課税所得） 7兆5,538億円（70%）		
	20%	1兆5,107億円
計		2兆2,700億円
2 配当課税の是正		
個人の配当所得	1兆8,483億円	
同上 税額控除 10%相当額	廃止	1,800億円
3 有価証券の譲渡所得課税		
個人の株式売却益	3兆3,000億円	
	30%	9,900億円
有価証券取引税の廃止による減収		6,300億円
差引：増収額		3,600億円
4 土地の譲渡所得課税		
土地の譲渡所得	11兆2,000億円	
特例適用後譲渡所得	4兆1,000億円	
差引：課税除外分	7兆1,000億円	
同上50%相当	3兆5,500億円	
	30%	1兆700億円
所得税計		3兆8,800億円

項 目		増収収額
Ⅱ 法人税（法人の所得課税）		
1 受取配当金課税の是正		
受取配当益金不算入額	5,089億円	
法人間配当無税制度の廃止	40%……………	2,000億円
2 配当軽減措置の廃止		
配当軽減適用所得 2 兆4,037億円	10%……………	2,400億円
3 引当金制度の是正		
(1) 賞与引当金		
4 兆9,766億円 25%圧縮		1 兆2,441億円
(2) 貸倒引当金		
3 兆1,244億円 20%圧縮		6,248億円
(3) 退職給与引当金		
8 兆5,798億円 20%圧縮		1 兆7,159億円
計 16兆6,808億円（課税所得）		3 兆5,848億円
	40%……………	1 兆4,300億円
4 税務会計制度の自由化の是正		
(1) 資産計上基準の緩和化の是正		
5,000億円 5分の4		4,000億円
(2) 営業権の自由償却化の是正		
5,000億円 10分の9		4,500億円
(3) 開発研究費の自由償却化の是正		
2 兆2,000億円 5分の4		1 兆7,600億円
(4) 企業利潤の社用消費化		
(a) 福利厚生費の支出		800億円
(b) 家事関連・公私混同支出		400億円
(5) その他		200億円
	（課税所得）2 兆7,500億円	
	40%……………	1 兆1,000億円
5 外国税額控除制度の是正		
外国税額控除による減収	5,261億円	
(1) みなし外国税額控除の廃止	410億円	
(2) 直接・間接税額控除制度の是正		
4,851億円 30%圧縮		1,455億円
計……………		1,900億円

6	タックス・ヘイブン濫用の規制強化, 海外取引による脱税の取締の徹底	
(1)	タックス・ヘイブン濫用の規制強化	
(a)	進出現地子会社 (現行規制地域)	
	2,500社 3,000万円 (1社)	750億円
(b)	進出現地子会社 (規制地域外)	
	1,000社 8,000万円 (1社)	800億円
(2)	海外取引による不正経理	1兆1,000億円
	(課税所得)	1兆2,550億円
		40%.....5,000億円
7	公益法人・医療法人・協同組合課税の強化	
(1)	宗教法人等公益法人の課税強化	
(a)	宗教法人の課税強化	1,000億円
(b)	その他の公益法人の課税強化	200億円
(2)	医療法人の課税の是正	200億円
(3)	協同組合の課税強化	500億円
	計.....	1,900億円
8	準備金・特別償却等の租税特別措置の整理.....	600億円
	法人税計.....	3兆9,100億円
総合計.....		7兆7,900億円

- 〔備考〕 (1) おおむね昭和60年分 (昭和61年3月末) ベースによっているが, 個人の配当所得, 法人の受取配当益金不算入額, 法人の配当軽減課税適用所得は, 昭和59年分によった。
- (2) 国税庁調査による「法人企業の実態」(会社標本調査結果報告), 政府税調答申「付属資料」, 大蔵省公表教値によるほか, 推定により試算している。
- (3) 各項目別に税額は, 100億円未満は四捨五入している。

Ⅷ 『マル查の博士・大いに怒る——大企業と政府の癒着』を出版

——巨額の利益をあげながら税金を払わない大企業——

1 著書『マル查の博士・大いに怒る——暴かれた大企業と政府の癒着』を刊行し「税金を払わない大企業リスト」や「大企業の脱税犯罪リスト」を企業の実名入りで公表

「巨額の利益をあげながら抜け道を探して税金を払わぬ大企業の群れ。怒れサラリーマン、日本の税制はここまでヒドイのだ」とのキャッチフレーズのもと、税金を払わない大企業リスト、大企業の脱税犯罪リストを企業の実名入りで公表し、「大蔵省増税トリオの陰謀」まで暴いた著書『マル查の博士・大いに怒る——暴かれた大企業と政府の癒着』（文藝春秋・1987年5月25日）を刊する。

「映画『マルサの女』考」から始まる同書の趣旨と狙いについて、私は、次のように記述しておいた。

「私は、大ヒットした映画「マルサの女」の描く生活を体験してきました。国税庁時代は脱税摘発件数、摘発額の双方で1位。大蔵事務官として在職当時に節税の勧めを書き、退職後、教鞭をとるかたわら、税理士、公認会計士の資格を活かし、多くの会社の顧問をしています。いわば税金をとる側、とられる側の気持ち、内情を熟知しうる立場にあります。

税制改革という、とかく、中小企業の経営者が責められますが、実際には「マルサの女」の「3億円」の脱税など雑魚なのです。悪いのは大企業です。複雑巧妙かつ合法的に税金をごまかすシステムをもっています。それを知って、税制改革の議論をしてほしい。そんな願いをこめ

て書きました。」

2 「脱税摘発の秘訣」から「知的レベルを疑う大蔵省の反論」までを 記述した同書の内容

同書の内容を柱となった目出しを掲げれば、次のようである。

- ① 脱税はこうして摘発される
—脱税摘発日本一の腕前公開—
- ② 税務署が弱い2つの圧力
—私はなぜ第一線からはずされたか—
- ③ 節税志向の時代は終わった
—節税教「教祖」のご託宣—
- ④ 税金を払わない大企業リスト
—これだけある法人税の抜け穴—
- ⑤ 大企業脱税犯罪リスト
—ハイテク、財テクの脱税がふえている—
- ⑥ こうすれば売上税はいらない
—売上税の前にここから税金を—
- ⑦ 大蔵省増税トリオの陰謀
—官が政財界をだましたシナリオ—
- ⑧ 知的レベルを疑う大蔵省の反論
—反論は国会答弁用でしかない—

3 同書に発表した「税金を払わない大企業リスト」の全貌

同書において明らかにした「税金を払わない大企業リスト」を掲げると
〔表6〕のようである。

〔表6〕 法人税の表示額がゼロの主要大企業

企 業	59年度				60年度			
	経常利益	税引前当期利益	法人税等	申告課税所得	経常利益	税引前当期利益	法人税等	申告課税所得
	(単位：100万円)							
矢 作 製 鉄	432	547	0		188	142	0	
日 本 製 銅 所	△ 6,280	△ 2,508	△ 41		△ 3,726	△ 1,758	30	
三 菱 製 銅	△ 735	70	0		△ 2,785	△ 3,184	0	
関 東 特 殊 製 銅	280	290	55	111	△ 962	△ 220	32	
日 本 軽 金 属	△ 3,813	△ 3,272	0		△ 11,019	△ 15,324	0	
三 井 金 属 鋁 業	5,249	3,572	41		△ 49	2,475	39	
志 村 化 工	512	472	0		530	530	0	
住 友 軽 金 属 工 業	1,161		46		237		30	
三 菱 電 線 工 業	866		642		711		69	
日 本 建 鉄	312	309	190	375	352	353	251	470
帝 人 製 機	1,475	1,503	636	1,444	2,083	2,085	1,240	2,327
住 友 重 機 械 工 業	3,767	3,013	500	461	△ 489	△ 7,343	0	
大 同 工 業	△ 857	△ 171	11	103	14	847	66	149
光 洋 精 工	7,055	7,106	0		2,764	3,388	73	
神 鋼 電 機	360	360	320	609	685	710	660	1,236
日 本 電 氣 精 器	△ 746	△ 742	0		△ 577	5,350	103	
高 岳 製 所	1,230	1,192	740	1,613	1,349	1,324	750	1,404
赤 井 電 機	812	1,027	316		△ 7,019	△ 6,875	△ 92	
日 立 電 造 船	7,856	10,102	4,060	8,760	10,974	△ 20,593	0	

川崎重工	業	5,599	8,108	2,260	7,045	499	△ 3,647	0
富士車輻	△ 568	△ 242	0			△ 632	△ 385	0
ヤマハ発動機	△ 19,703	△ 35,126	△ 89			6,133	7,311	309
コパル	1,135	1,057	38			322	333	△ 30
日魯漁業	357	727	601	1,125		79	805	767
大末建設	413	195	37			616	263	35
殖産住宅相互	△ 395	△ 566	97			512	510	△ 128
日揮	5,105	6,619	960	2,191		205	1,628	△ 190
三見金属工業	369	320	96	96		266	534	280
日本配合飼料	301	808	73	92		2,249	1,530	822
東洋精糖	93	5,417	0			856	912	127
三井製糖	3,657	2,431	0			3,007	3,007	896
神栄	673	1,223	318	641		949	795	543
鐘紡	5,015	4,555	3,140	6,148		7,319	5,682	3,250
富士紡績	△ 585	634	0			202	674	39
大和紡績	△ 1,791	1,194	38	220		715	2,629	340
敷島紡績	△ 133	213	38			712	712	428
帝産業	24	129	97	79		△ 799	△ 200	0
クラレ	3,715	1,858	0			3,904	3,085	1,150
酒伊織維工業	△ 2,069	△ 2,838	0			△ 103	39	7
セーレン	△ 104	577	56	121		△ 805	△ 921	0
東海染工	1,009	989	30	82		1,178	896	439
東海パルプ	△ 816	△ 409	11			△ 3,890	△ 1,938	9
高崎製紙	△ 1,007	2,692	9			△ 5,830	△ 5,848	9
日本化成	1,399	1,319	0	398		1,848	1,554	14

三菱化成工業	31,457	6,215	4,500	5,036	23,757	13,969	7,200	14,573
日本曹達	2,440	1,174	500	1,046	△ 675	792	489	901
東洋曹達工業	15,230	11,104	2,600	6037	8,866	6,493	3,190	8,718
電気化学工業	13,820	11,188	5,550	10,834	5,665	5,362	2,005	4,493
三井石油化学工業	11,363	10,870	4,020	8,465	10,376	11,393	4,150	8,888
三菱油化	15,336	13,798	3,200	7,503	13,044	10,089	5,500	10,094
東亜ペイント	△ 161	△ 77	20		302	212	38	
三菱石油	△ 8,765	9,260	0		1,898	17,544	506	1,395
富士興産	△19,143	3,919	0		△ 5,061	62,061	0	
東洋ゴム工業	1,502	1,270	40		1,502	3,375	1,185	2,302
住友セメント	5,198	4,428	950	1,996	2,916	1,911	1,570	3,099
大同コンクリート工業	△ 1,385		△ 29		△ 615	△ 516	25	
日本コンクリート工業	107	57	△ 38		122	833	498	781
協和カーボン	△ 1,105	1,139	6		△ 221	234	6	
朝日石綿工業	△ 148	△ 135	50		587	391	278	405
日本鋼管	37,582	39,068	19,500	42,420	15,466	16,829	200	
住友金属工業	35,237	38,085	15,900	36,976	17,170	17,170	600	
神戸製鋼所	26,421	26,421	14,400	32,374	15,397	15,400	4,900	13,185
中山製鋼所	1,810	1,417	0		794	460	300	
合同製鉄	1,416	14,446	290	727	△ 3,502	△ 1,696	50	
吾婦製鋼所	△ 1,772	△ 572	0		△ 6,992	△ 1,324	0	
東京製鉄	△ 2,271	△ 906	0		△ 1,722	△ 3,346	0	
東伸製銅	△ 3,591	△ 1,339	0		△ 2,977	352	14	
大同銅板	1,312	1,312	562	1,168	505	505	291	530
日本ステレンス	2,130	1,984	1,131	2,210	△ 762	△ 718	0	

蝶市	理	1,163	523	0		978	945	0	
田	田	273	847	74	117	1,006	983	838	1,543
食	食	1,076	517	10		1,022	278	3	
善	善	2,196	2,188	1,342	2,574	4,948	4,136	2,718	5,014
サ	ト	△14,038	△14,691	0		△12,104	△ 4,710	2,619	
三	越	2,078	2,409	2,151	2,356	7,249	4,729	2,990	6,362
横	屋	△ 559	56	10		△ 564	5	1	
十	屋	△ 503	533	116		△ 197	155	53	147
二	モ	292	331	11		754	867	242	189
京	電	△ 1,056	15,505	0		△ 1,469	7,371	94	
ジ	イン	14,400	△ 8,586	0		△ 9,508	△13,530	0	
山下	汽船	△ 2,256	△ 4,317	241		△ 4,764	△ 3,701	0	
川	汽船	7,064	4,366	1,087	1,911	4,893	541	1,887	2,302
乾	船	△ 140	△ 208	△ 48		△ 39	△ 268	1	
明	運	34	34	0		△ 39	△ 195	0	
太	運	△ 876	△ 146	0		△ 998	△ 860	0	
昭	運	340	△ 2,185	69	278	△ 1,901	△ 3,200	0	
共	ー	△ 258	△ 575	0		△ 116	△ 369	0	
に	つ	252	112	0		190	△ 150	10	
東	光	△ 237	41	11		△ 258	102	89	
雅	光	△ 163	△ 170	0		△ 307	△ 327	0	

(注) 1 本表の一部は「文藝春秋」昭和62年3月号に掲載したが、これら摘出された企業名は、私が取材を受けて所見を述べた朝日新聞、昭和61年10月10日夕刊「ウィークエンド経済」に公表されたものに依拠している。

2 本表では、経常利益、法人税等のほかに、税引前当期利益、申告課税所得をも示し、状況を一層明確にしている。

3 表中には、昭和58年度から3年間の法人税表示額ゼロの企業を記載した。

当時は、法人税の申告課税所得の公示制度があり、政府は毎年、法人の申告課税所得の金額を公表していた。法人については当時も納税額は公表されていなかったが、申告額は示されており、それなりに課税についての透明性は確保されていたが、その後、公示制度は廃止され、現在は完全に不透明になってしまっている。

IX 国民の反発で廃案に追い込まれた中曽根政権の売上税

——学究的研究の実践化としての闘いでの成果を達成——

1 公約違反で不公正な欠陥税制の中曽根売上税は国民の怒りにより遂に廃案となり中曽根内閣は退陣

増税なき財政再建のあと、やがて、中曽根康弘首相が所得税と法人税で4兆5,000億円を減税すると提案し、昭和61年（1986年）の衆参同時選挙で、両院とも与党の自民党が圧倒的な勝利を収めた。本当に税金を減らしてくれると国民は思ったからである。

しかし、選挙が終わると中曽根首相は開き直って「減税するには財源が必要である」と言い出した。しかも選挙では「大型間接税はやらない」と公約していたのに、実は大蔵省内では選挙中も密かに消費税の前身である「売上税」の法案を作っていたのである。

そして、驚くべきことに、投票が終わって10日目に「大型間接税」はやらないが日本型付加価値税の、いわゆる「新型間接税」をやると言い出したのである。

当時、私は「財源がないから売上税を導入するというのなら所得税と法人税の抜け穴、つまり不公正税制を是正すれば7兆7,900億円の財源がある」という論文を発表した。

売上税のような大型間接税を導入する前にやるべきことがあるのだという主張である。巨額な儲けがありながら国に税金を1円も払っていない大

企業がこんなにもあるのだと、実際の企業名をもその論文で発表した。

するとこれが大騒ぎになって、売上税反対の国民の怒りの火に油を注ぐことになり、「売上税騒動」ともいうべき社会現象が発生した。

このため売上税法案は1987（昭和62）年5月27日に、ついに廃案となり潰れたのである。中曽根内閣は総辞職し退陣を余儀なくされた。

2 誤った政治姿勢による誤った税制改革提案は崩壊して敗北

中曽根政権のもと政府・自民党は、財政当局の仕組んだシナリオにのり、「数の力」を過信し、高姿勢な進め方によって、この税制改革を強行しようとしたが、怒れる「民意」をバックにした国会の調整機能の見事な発揮により遂に、挫折し、崩壊したのである。

中曽根首相は、最後の予算審議といわれる臨時国会の予算委員会で、この売上税廃案の経緯を自ら「蹉跌（さてつ）」であると表現していた。

政府の税制改革案は、国民世論の反撃を受け、総スカンを食ひ拒否されたのである。このため私は、当時、これらの出直しの税制改革論議は、この点を厳しく反省し、中曽根政権が提案した政府案の、よって立っていた考え方を原理的に否定し、そのような基本的発想を根本的に改めることから出発すべきであることを指摘しておいたのである。

3 中曽根政権時代における税制改革の経緯

大型間接税である「売上税」の導入を提案したが、国民の反対に屈し、遂に廃案に追い込まれた中曽根税制改革の経緯を示すと、次の〔表7〕のようである。

〔表7〕 中曽根政権による税制改革の経緯

—「売上税」導入を計画し廃案となった改革—

年 月 日	主要な事項
1985(昭和60) 年9月20日	中曽根総理, 政府税調に対して諮問
1986(昭和61) 年4月25日	政府税調中間報告
6月14日	「国民が反対し, 党員も反対するような大型間接税と称するものは, やる考えはない」との中曽根発言
(7月6日)	(衆議院参議院同日選挙)
7月18日	間接税に関する政府税調専門小委員会報告
10月28日	政府税調「税制の抜本的見直しについての答申」決定
12月5日	自民党「税制改革の基本方針」決定
12月23日	政府税調「昭和62年度の税制改正に関する答申」決定
12月23日	自民党「税制の抜本的改革と昭和62年度税制改正大綱」決定
1987(昭和62) 年2月3日	「所得税法等の一部を改正する法律案」「売上税法案」閣議決定（翌4日国会提出）
4月23日	売上税関連法案の取扱いについての原衆議院議長幹旋, 昭和62年度予算衆議院可決
5月12日	与野党国会対策委員長会談において「国会会期延長なし, 協議機関の合意なければ売上税関連法案廃案, 売上税関連法案の臨時国会への再提出なし」の合意
5月25日	与野党税制改革協議会発足
5月27日	第108回国会閉会, 税制改革関連法案廃案
7月31日	マル優廃止, 所得税減税を含む「所得税法等の一部を改正する法律案」閣議決定・国会提出
9月19日	同案, 参議院可決・成立（9月25日公布）

（出所） 大蔵省主税局「税制改革をめぐる経緯」, 昭和63年12月により作成

（付記） 私の国会の「予算委員会公聴会」における税制意見公述は, 次のとおりである。

- ・昭和63年3月22日, 第112回国会・参議院予算委員会公聴会
- ・平成元年3月2日, 第114回国会・衆議院予算委員会公聴会
- ・平成元年5月18日, 第114回国会・参議院予算委員会公聴会

4 税制改革の失敗について反省された中曽根元首相の談話

売上税導入を提案した税制改革に失敗した中曽根首相は、1987（昭和62）年10月末に退陣した。

中曽根元首相は、その後において野田佳彦現首相（当時）への助言として、まず、次のように述べている¹⁾。

「消費税にしても、本来は社会保障政策の中で取り上げるべきことなのに、新たな社会保障政策を具体的に提示しないまま、財政健全化という国際的必要性から国際会議で発言してしまい、結果として消費税の導入が先行してしまった。そこを野党に突かれてしまい、国民の不信感をもたらしているのではないか。」

これに続き、自身の中曽根税制改革の失敗につき、自ら次のように述べているが興味ぶかいことである²⁾。

「私の首相在任中に『売上税』を打ち出したことがある。昭和61年の衆参同日選のときから必要性は認識していたが、選挙で失敗してはいけないと思い封印した。その後表明したものの、国民や野党、メディアの反発にあって断念した。各方面に対応するための勉強が足りなかった。明らかに政治的未熟だったと反省している。だが、野田政権も同じ失敗を繰り返しかねない。」

社会保障と税の一体改革の名のもとに、消費税の10%までの増税プラン

1) 中曽根康弘「転換への挑戦／勇往邁進，初心断行」『産経新聞』2011年11月11日付。

2) 中曽根康弘，前掲記事。

を推進した野田政権が衆議院総選挙で失敗して崩壊し、民主党（当時）が野党に転落し、民進党に組織替えしたあと、2017年の総選挙の直前に空中分解したその後の無残な事情は周知のとおりである。

〔付記〕

「税務会計学研究70年の歩み」の1980年代後期（1985年～1989年）は、「闘う行動期の税務会計学」研究の時代であるが、税制改正の激動期に直面した期間であった。このため記述すべき事象が極めて多く、回顧記は、「前編」と「後編」に2分割して、次のように論述している。

- 1980年代後期・前編……「中曽根政権の売上税と闘う税務会計学研究」 本号（第59巻第3・4号）
- 1980年代後期・後編……「竹下政権の消費税と闘う税務会計学研究」 次号（第59巻第5・6号）

さらに、1990年代（1990～1999年）……「公正税制志向の税務会計学」研究の時代、以降は、別稿を期することにする。